

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第18期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニマットライフ
【英訳名】	UNIMAT LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝岡 裕之
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山2丁目12番14号
【電話番号】	東京03（5770）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 船橋 玄次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山2丁目12番14号
【電話番号】	東京03（5770）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 船橋 玄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成17年3月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月
売上高(百万円)	37,216	37,736	46,478	49,473	54,499
経常利益(百万円)	3,264	3,287	4,618	5,004	5,015
当期純利益(百万円)	1,458	1,346	2,494	1,900	923
純資産額(百万円)	22,417	23,439	30,224	31,639	31,833
総資産額(百万円)	33,139	32,454	42,239	46,561	49,295
1株当たり純資産額(円)	1,092.73	1,142.55	1,212.58	1,264.29	1,270.27
1株当たり当期純利益(円)	71.11	65.61	100.10	76.24	37.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.65	72.22	71.55	67.68	64.23
自己資本利益率(%)	6.64	5.87	9.30	6.16	2.92
株価収益率(倍)	18.28	30.45	15.90	15.50	22.54
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,401	3,395	5,292	4,554	5,178
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	341	2,049	1,469	9,393	7,601
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,379	3,161	389	290	1,662
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,792	4,984	11,921	6,793	6,026
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,814 [1,279]	1,974 [1,252]	2,447 [1,325]	2,682 [1,459]	3,005 [1,376]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成17年3月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月
売上高(百万円)	32,164	32,276	35,862	37,162	38,527
経常利益(百万円)	3,211	3,519	4,880	5,243	4,831
当期純利益(百万円)	1,422	1,868	2,364	989	1,056
資本金(百万円)	5,641	5,641	5,641	5,641	5,641
発行済株式総数(株)	20,520,000	20,520,000	24,931,500	24,931,500	24,931,500
純資産額(百万円)	23,105	24,640	31,292	31,696	31,966
総資産額(百万円)	31,020	30,910	39,181	39,011	41,807
1株当たり純資産額(円)	1,126.22	1,201.12	1,255.42	1,271.65	1,282.49
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	20.00 (-)	20.00 (-)	28.00 (13.00)	30.00 (13.00)	30.00 (13.00)
1株当たり当期純利益(円)	69.34	91.06	94.86	39.70	42.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.48	79.72	79.87	81.25	76.46
自己資本利益率(%)	6.27	7.83	8.45	3.14	3.32
株価収益率(倍)	18.75	21.94	16.78	29.78	19.70
配当性向(%)	28.84	21.96	29.52	75.58	70.77
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,684 [1,077]	1,720 [922]	1,977 [661]	2,082 [559]	2,204 [594]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身でありましたユナイテッドスチール株式会社は、昭和54年6月にオフィスコーヒーサービス（以下OCSと略称）事業を開始いたしました。

平成3年9月、OCS事業専業会社として当社、株式会社ユニマットオフィスコは分社独立いたしました。

年月	沿革
平成3年9月	OCS事業の専業を目的として、東京都港区に株式会社ユニマットオフィスコを設立。（資本金100百万円）
10月	株式会社ユニマットよりOCS事業の札幌営業所ほか40カ所の営業所・セールスセンターを譲受。
平成4年10月	業容の拡大に伴い本社を東京都文京区に移転。
平成8年1月	株式会社ユニマットコム（現 株式会社ユニマット不動産）からレストラン事業の「カフェ・デ・クール」青山店を譲受、同事業に進出。
4月	株式の額面金額変更のため、株式会社ユニマットオフィスコ（実質上の存続会社）を被合併会社として合併。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年3月	エステティ物産株式会社よりカフェ「カフェラミル」26ヶ店を営業譲受。
6月	本社所在地を東京都文京区より東京都港区へ移転。
12月	飲食店経営の株式会社エスピーエムの全株式を取得、当社子会社とする。
平成12年1月	東京証券取引所市場第二部上場。
4月	洋菓子製造・販売会社の有限会社ドゥリエールの全株式を取得、当社子会社とする。
平成13年3月	東京証券取引所の市場第一部に指定。
4月	コーヒーの製造・販売及びカフェを経営している会社株式会社可否茶館の全株式を取得、当社子会社とする。
12月	和食業態で鳥料理を中心とした居酒屋「鳥彩々」をチェーン展開する株式会社ユニマットフューチャーに出資をして、当社子会社とする。
平成14年12月	紅茶等の輸入販売会社、子会社ニナスジャポン株式会社（現 株式会社ユニマットソリューションズ）を設立。
平成15年4月	株式会社エスピーエムが不動産賃貸事業を開始する。
4月	通信関連サービス事業を営むボイスインターコミュニケーションズ株式会社の株式を取得して、当社子会社とする。
10月	中国上海に、子会社上海友尼瑪徳餐飲管理有限公司（現 上海佑瑪道商貿有限公司）を設立。
平成16年2月	浄水器の製造販売をしているファミリー・サービス・エイコー株式会社の株式を取得して当社子会社とする。
4月	介護事業を営む、子会社株式会社ユニマットケアサポートを設立。
4月	子会社株式会社ユニマットフューチャーを、当社に吸収合併する。
平成17年4月	子会社株式会社可否茶館を子会社株式会社ユニマットリレーションに吸収合併する。
8月	子会社ファミリー・サービス・エイコー株式会社の全株式を売却する。
9月	子会社株式会社ユニマットボイスを会社清算する。
10月	キャラバンコーヒー株式会社（現ユニマットキャラバン株式会社）の株式を取得して当社子会社とする。
平成18年4月	株式会社ユニマットクリーンライフと合併し、株式会社ユニマットライフと社名を変更する。合併したことにより、レンタル事業を開始する。
4月	キャラバンコーヒー株式会社は、株式会社ユニマットリレーションを吸収合併し、ユニマットキャラバン株式会社に社名を変更する。
平成19年1月	株式会社ユニマットコミュニケーションズを当社に吸収合併する。
12月	ユニマットキャラバン株式会社が、ハンバーガーショップ「フレッシュネスバーガー」を運営する株式会社フレッシュネスの株式を取得して子会社（当社孫会社）とする。
平成20年4月	健康食品事業を営む株式会社エイチエーシーの株式を取得して当社子会社とする。
5月	株式会社ユニマットケアサポートが、介護事業及び高齢者専用賃貸住宅事業を営む株式会社ココチケアの株式を取得して子会社（当社孫会社）とする。
9月	ユニマットキャラバン株式会社は、レストラン事業をレストランの店舗運営を専業とする株式会社ユニマットクリエイティブに業務を委託し、カフェ、コーヒーの焙煎・卸売を専業とする。
9月	オフィス事務機器等のレンタル事業を営む株式会社東テレの株式を取得して子会社とする。
平成21年1月	健康食品事業を営む株式会社リケン株式会社の株式を取得して当社子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、株式会社ユニマットライフ（当社）及び子会社9社により構成されており、当社は、一般事業所、官公庁等ヘルートシステムによりコーヒー及び清涼飲料等を販売する事業（オフィスコーヒーサービス＝OCS）と、マット、モップ、空気清浄機及び浄水器等の環境美化用品をルートシステムにより一般事業所等レンタル及び販売する事業等を行っております。レンタル事業においては、新たに事務機器等のレンタル事業を営む株式会社東テレの株式を取得し連結子会社といたしました。飲食事業を営む子会社のユニマットキャラバン株式会社においては、昨年9月にレストラン事業を株式会社ユニマットクリエイティブへ委託し、カフェ、コーヒーの焙煎・卸売に専念することになりました。孫会社の株式会社フレッシュネスでは、ハンバーガー店舗の経営・管理等を行っております。その他の事業では、子会社の株式会社ユニマットケアサポートが同じく介護事業を営む、株式会社ココチケアの株式を取得し連結子会社（当社孫会社）といたしました。さらに、健康食品の通信販売事業を営む株式会社エイチエーシーや健康食品の卸売事業と店舗販売を行なう株式会社リケンを当社の連結子会社といたしました。また、2月に休眠会社の株式会社ドゥリエールの商号を株式会社ユニマットソリューションズに変更しております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

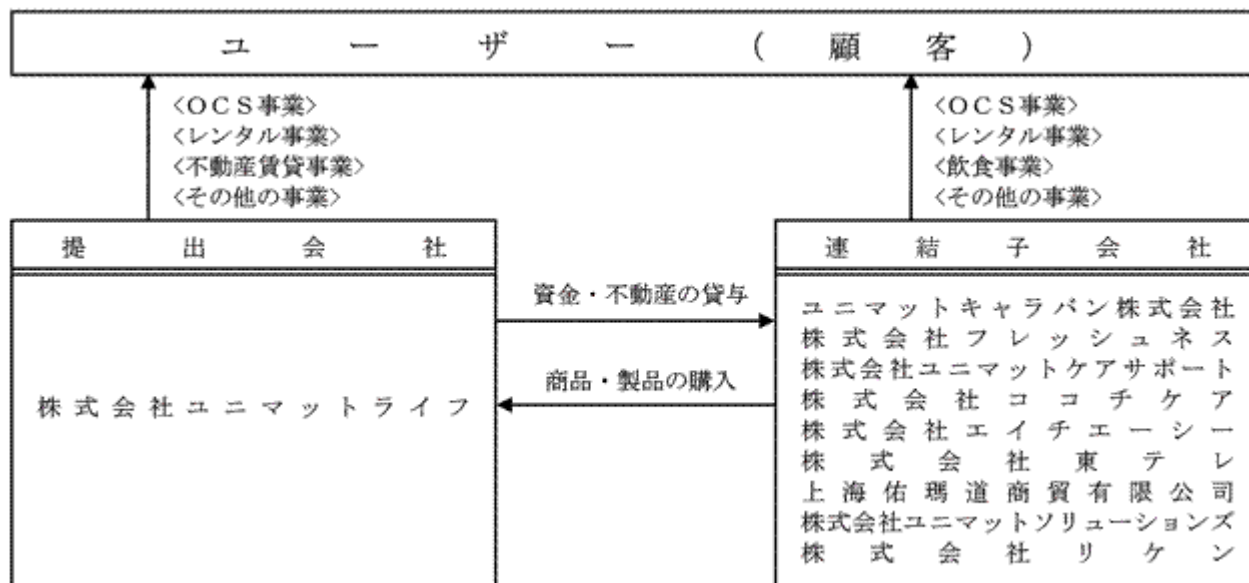
なお、当連結会計年度から種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては「第5 経理の状況 1

(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報に記載のとおりであります。

- | | |
|-------------|---|
| (1) OCS事業 | 主要な商品は、レギュラーコーヒー、砂糖及びミルク等の付帯品、ミネラルウォーター及び日本茶等の清涼飲料等であります。 |
| (2) レンタル事業 | マット、モップ、空気清浄機及び浄水器等の環境美化用品のレンタル・販売及び事務機器等のレンタルをしております。 |
| (3) 飲食事業 | カフェ、フードサービスの飲食店経営及びコーヒーの製造・販売をしております。 |
| (4) 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸をしております。 |
| (5) その他の事業 | 介護サービス施設の運営、健康食品の販売等をしております。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1.平成20年4月17日付で、株式会社エイチエーシーの株式を取得し、当社連結子会社といたしました。
 2.平成20年5月1日付で、株式会社ココチケアの株式を取得し、当社連結子会社（当社の孫会社）といたしました。
 3.平成20年9月1日付で、株式会社東テレの株式を取得し、当社連結子会社といたしました。
 4.平成21年1月20日付で、株式会社リケンの株式を取得し、当社連結子会社といたしました。
 5.平成21年2月25日付で、株式会社ドゥリエール（休眠会社）は、商号を株式会社ユニマットソリューションズに変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユニマツキャラバン 株式会社	東京都港区	190	飲食事業	100.0	商品・製品の購入 役員の兼任1名 資金援助あり
株式会社ユニマツケア サポート	東京都港区	150	その他の事業	75.0	役員の兼任2名 資金援助あり
上海佑瑪道商貿有限公司	中国上海市	千米ドル 750	OCS事業	98.7	役員の兼任2名
株式会社フレッシュネス	東京都港区	490	飲食事業	72.2 [72.2]	-
株式会社エイチエーシー	北海道札幌 市中央区	10	その他の事業	97.5	役員の兼任2名
株式会社ココチケア	東京都葛飾 区	15	その他の事業	100.0 [100.0]	役員の兼任2名
株式会社東テレ	東京都昭島 市	10	レンタル事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助あり
株式会社リケン	東京都港区	10	その他の事業	100.0	資金援助あり
株式会社ユニマツソ リューションズ	東京都港区	40	-	100.0	役員の兼任3名
(その他の関係会社) 株式会社ユニマツホー ルディング	東京都港区	100	保有資産の管理	被所有 33.7 (16.2)	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社ユニマツホールディングの議決権の被所有割合の()内は、当該会社の緊密な者の被所有割合で外数であります。

3. 株式会社フレッシュネス及び株式会社ココチケアの議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合であります。

4. ユニマツキャラバン株式会社は、特定子会社に該当しております。

5. ユニマツキャラバン株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,137百万円
	(2) 経常損失	17百万円
	(3) 当期純損失	151百万円
	(4) 純資産額	619百万円
	(5) 総資産額	6,626百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
OC S事業	1,711	(419)
レンタル事業	503	(150)
飲食事業	285	(679)
不動産賃貸事業	-	(-)
その他の事業	410	(112)
全社(共通)	96	(16)
合計	3,005	(1,376)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者は含めております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. その他の事業の使用人数の増加は、当連結会計年度から子会社2社と孫会社1社が連結対象となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,204 (594)	31.6	6.1	4,377,322

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者は含めております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響が实体经济にも波及し、急激な円高、株価の下落、さらには原材料価格の乱高下などを背景に、企業収益の悪化、設備投資の減少、個人消費の低迷など、年度後半には景気が急速に後退する厳しい状況となりました。

当オフィスコーヒースervice（以下、OCSという）業界におきましても、年度前半は緑茶や水の需要が拡大するなど契約状況も堅調に推移していましたが、年度後半には企業収益の悪化に伴う経費の見直しなどにより、厳しい経営環境が続きました。また、レンタル事業におきましても、年度前半は主要レンタル商材の契約は順調に推移いたしましたが、年度後半は厳しい状況となりました。

このような市場環境の下、当社グループは主力事業であるOCS事業とレンタル事業の営業面、管理面における効率化などの各施策に取組み、業績の拡大に努めてまいりました。

OCS事業におきましては、企業におけるコーヒーの需要が減少する中、コーヒーの復活をスローガンに新商材「有機栽培珈琲」をはじめ、従来のブランド「可否茶館」「キャラバン」など高品質コーヒーの拡販に積極的に取り組みました。また、コーヒー、お茶、水にとどまらず、トナー販売なども合わせたトータルオフィスサービスの確立を目指しました。

レンタル事業におきましては、全国に展開しているOCS事業各営業所の営業力を活用し、新規顧客の獲得に傾注いたしました。また、中長期的な販売網の拡充を目指し、当連結会計年度においてはレンタル南大阪営業所を開設し、直営営業所による販売ネットワーク網を整備しております。第2四半期におきましては、レンタル事業の業容を拡大すべく、事務機器等のレンタル事業を営む株式会社東テレの株式100%を取得し、連結子会社といたしました。

飲食事業におきましては、高品質なサービスと効率的なオペレーションを進めるとともに不採算店舗を閉店するなど収益力構造の強化を目指しました。しかしながら、景気の悪化から個人消費が低迷するなどにより、特にレストラン事業への来客数が減少いたしました。このためレストラン事業を委託し、カフェ事業（コーヒーの焙煎、卸売りを含む）およびハンバーガーショップの経営に専念いたしました。

不動産賃貸事業におきましては新たに本年1月に東京都江戸川区に1物件、3月に東京都港区に2物件を取得いたしました。

その他の事業におきましては、既存の事業を充実させるとともに新たな事業の拡大を目指し、M&Aに意欲的に取り組みました。第1四半期におきましては、従来の健康食品販売に加え、新たに健康食品通信販売事業を営む株式会社エイチエーシーの株式97.5%を取得し、連結子会社といたしました。さらに、同四半期において子会社の株式会社ユニマツケアサポートが、同じく介護事業を営む株式会社ココチケアの株式を100%取得し、連結子会社（当社の孫会社）といたしました。

これらの結果、当期の連結業績における連結売上高は544億99百万円（前年同期比10.2%増、50億26百万円増）となりました。

営業利益は、コーヒー生豆の仕入価格の上昇、その他商材価格の上昇などにより売上原価が増加したことや、顧客サービスの一環としてメンテナンススタッフを増員したことなどにより販売費が増加し、47億51百万円（前年同期比0.2%増、8百万円増）にとどまりました。

経常利益は、受取賃貸料及び受取利息等の営業外収益6億29百万円などにより、50億15百万円（前年同期比0.2%増、11百万円増）となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損22億48百万円など特別損失29億34百万円を計上した結果、9億23百万円（前年同期比51.4%減、9億76百万円減）となりました。

当連結会計年度の事業別セグメントの業績は下記のとおりであります。

OCS事業

OCS事業におきましては、コーヒー売上高の計画を達成すべく、食の安全・安心に注目した新商品「有機栽培珈琲」を投入するとともに、既存の当社ブランド「可否茶館」や「キャラバン」など、当社の主力コーヒー商材を積極的に販売いたしました。また、エスプレッソマシンや一杯取りのコーヒースerverなど顧客の嗜好の変化に対応したserverも積極的に展開しております。

ティーサーバーにつきましては、健康と自然志向の高まりを背景にお茶や水の需要が拡大傾向にあることから、設置台数が増加するなど順調に推移いたしました。当連結会計年度においては設置台数の増加に対応し、顧客サービスをさらに充実することを目的に、主要営業所にメンテナンス要員を配置いたしました。また、ウォーターサーバーにつきましては、新型ウォーターサーバー「R.Oピュアレインボー」が好評を得ており、R.Oピュアレインボーの契約設置台数は順調に増加いたしました。また、トナー販売につきましては、前年実績を大きく上回り、トナー専任営業を主要営業所に配置した成果が表れております。

コーヒースerverサービス売上高は、顧客の嗜好の変化と企業収益の悪化に伴う経費の見直しなどにより、非常に厳しい状況となりました。一方、ティーサーバーサービス売上高、ウォーターサーバーサービス売上高は、当連

結会計年度後半の急激な景気の悪化から各サーバーとも契約が伸び悩んだものの、通期ではそれぞれ順調に業績を伸ばすことができました。

これらの結果、OCS事業の売上高は、前年同期比1.9%増の297億91百万円となりました。営業利益は、前年同期比8.0%減の49億62百万円となりました。

なお、OCS事業のサーバー稼働台数は、コーヒーサーバー160,636台（前年同期末比6,056台減）ティーサーバー35,708台（前年同期末比2,786台増）、ウォーターサーバー9,684台（前年同期末比1,117台増）となっております。

レンタル事業

レンタル事業におきましては、OCS事業の全国ベースでの顧客基盤と人的な組織営業力を梃子に、積極的な営業拡大を図りました。また、当連結会計年度におきましては、レンタル大阪営業所を分割しレンタル南大阪営業所を開設し、関西圏における販売網の拡充に努めました。その結果、レンタル事業の売上高は順調に推移いたしました。さらに、昨年9月には事務機器等のレンタル事業を営む株式会社東テレの株式を取得し、連結子会社といたしました。今後は、レンタル事業の主要商材であるマット・モップ・空気清浄機等に加え、新たに事務機器等のレンタル分野にも参入し、業績の拡大を目指してまいります。

これらの結果、レンタル事業売上高は、前年同期比14.5%増の85億36百万円となりました。

営業利益は、新規営業所開設による経費の発生など販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高が増加したことにより前年同期比14.6%増の11億3百万円となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、引き続き飲食事業の収益力の向上と事業基盤の強化を図りました。

カフェ事業では、顧客満足度を高め高品質なサービスと効率的な店舗オペレーションを進めるとともに不採算店舗の閉店と新店舗の開発を進め、収益構造の強化を目指してまいりました。個人消費の低迷が続く中、カフェやハンバーガーショップにおいては、各店舗ごとに季節や商材にこだわった新メニューを開発し販売することで、収益の拡大を目指しました。

レストラン事業では、昨年9月よりレストランの店舗運営を専業とする株式会社ユニマツクリエイティブに業務を委託し、カフェ、ハンバーガーショップの経営・管理及びコーヒーの卸売りに専念することで収益力の向上を目指しました。

これらの結果、レストラン事業の売上高は減少することとなりましたが、株式会社フレッシュネスの売上高が通期で寄与したことなどにより、飲食事業の売上高は前年同期比10.7%増の136億82百万円となりました。

営業利益は、前年同期比269.8%増の5億14百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産を新たに取得したことにより、資産の金額的重要性が増したため、事業セグメントとして表示したものであります。

当連結会計年度において新たに本年1月に東京都江戸川区に1物件、3月に東京都港区に2物件を取得いたしました。

その結果、当連結会計年度後半に取得したことで、業績に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の売上高は7百万円となり、営業利益は2百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、介護事業を行う株式会社ユニマツケアサポートは事業所稼働率の向上を目指し、夏季と冬季に新規利用者獲得のキャンペーンを行うなど各施設とも順調に利用客を伸ばしております。また、昨年5月に同じく介護事業を営む株式会社ココチケアを連結子会社（当社の孫会社）とするなど、事業の拡大を図りました。その結果、当連結会計年度末における介護施設数は21施設となりました。また、健康食品販売事業の拡大を図るため、健康食品の通信販売事業を営む株式会社エイチエーシーを連結子会社といたしました。調剤薬局事業及び企業向け通信費支払代行管理業務等の事業については、顧客獲得に注力するなど集客を図っており、概ね計画通り進捗いたしました。

これらの結果、その他の事業の売上高は前年同期比124.0%増の35億56百万円となり、営業利益は91百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、貸付金の回収による収入で38億26百万円増加、短期借入金、長期借入金及び社債による調達で68億88百万円増加する一方、有形固定資産の取得による支出54億1百万円、短期借入金、長期借入金の返済及び社債の償還により47億68百万円減少したこと等で、現金及び現金同等物は7億66百万円減少（前年同期比85.0%減）し、当期末残高は60億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51億78百万円(前年同期比13.7%増)となりました。これは主に法人税等の支払額20億77百万円と減少する一方、有形固定資産及びのれん等の非資金支出費用である償却費の計上により34億94百万円、投資有価証券評価損により22億48百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76億1百万円(前年同期比19.1%減)となりました。これは主に貸付の回収による収入38億26百万円と増加する一方、有形固定資産の取得による支出54億1百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出21億71百万円等により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16億62百万円(前連結会計年度は2億90百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の返済及び社債の償還により47億68百万円減少する一方、短期借入金、長期借入金及び社債により調達し68億88百万円増加したこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
レギュラーコーヒー(百万円)	1,454	105.1
附帯品(百万円)	1,846	95.8
清涼飲料等(百万円)	2,837	103.4
その他(百万円)	1,122	124.5
OC S事業(百万円)	7,260	104.4
レンタル(百万円)	146	109.3
販売商品(百万円)	918	113.2
レンタル事業(百万円)	1,065	112.7
飲食事業(百万円)	6,085	116.0
その他の事業(百万円)	465	216.3
合計(百万円)	14,876	111.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、原材料仕入を含めて記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
レギュラーコーヒー(百万円)	15,121	96.3
附帯品(百万円)	2,408	97.8
清涼飲料等(百万円)	9,684	110.0
その他(百万円)	2,572	114.5
OC S事業(百万円)	29,787	101.9
レンタル(百万円)	6,195	120.8
販売商品(百万円)	1,147	100.3
クリーンメンテナンス(百万円)	857	102.5
その他(百万円)	291	96.7
レンタル事業(百万円)	8,492	114.6
飲食事業(百万円)	12,671	112.3
不動産賃貸事業(百万円)	7	-
その他の事業(百万円)	3,541	228.1
合計(百万円)	54,499	110.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度においてその他の事業に含めていた不動産賃貸事業は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。これにより、その他の事業の前年同期比の算出にあたり、前連結会計年度分を新事業区分に組み替えて計算しております。
4. その他の事業の増加は、当連結会計年度から子会社2社の売上が連結の範囲に含まれたことによるものであります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経済環境への対応

景気後退に伴う企業収益の悪化は、必然的にオフィスにおける経費削減を推し進める方向にあります。OCS事業、レンタル事業ともに主たる納品先は一般企業のオフィスであり、景気低迷による影響を強く受けるものであります。

このような状況の下、各地域の動向を把握するとともに経費削減の要請などお客様の声を的確に捉え、迅速かつ最適な対応を行ってまいります。当社では、4月1日付にてOCS事業の組織の見直しを行い、全国9事業部制を12事業部制とし、地域ごとの特性、地域ごとの経済状況に合わせた、より緻密な営業活動が行える体制を整えております。

(2) オフィスにおける飲料及び環境美化のトータルプロデュース

OCS市場及びダストコントロール市場は、両市場とも競合他社との激しい競争が継続するものと思われ、このような市場環境においては、既存商品や既存のサービスを従前通りの方法により販売しているだけでは、競合他社との差別化が困難であります。当社においては、OCS事業はコーヒーサーバーにとどまらず、ティーサーバー、ウォーターサーバーなどを、レンタル事業はマット、モップ、空気清浄機、浄水器を始めとしてオフィスにおける様々なニーズにきめ細やかに対応することにより、同業他社との明確な差別化を推進してまいります。

(3) 人材育成の強化

当社のコア事業であるOCS事業及びレンタル事業ともに、お客様への定期訪問システムによる営業活動が中心であります。今後とも、コア事業を拡大・成長し続けるためには、お客様と直接コミュニケーションを充分に行えるルートセールスマンの確保とその育成が不可欠であります。優秀な人材を確保するとともに新入社員の段階から計画的に育成する教育・研修プログラムの充実・強化を図ってまいります。また、管理職以上につきましても、人材育成の強化を行い、質的向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響力を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) OCS事業における市場環境及びコーヒー仕入価格について

OCS事業の市場環境

本来のOCS事業はオフィスを対象としたレギュラーコーヒーを中心とする飲料等の提供に限定されることなく、通勤途上のカフェショップ等オフィス外での飲料・軽食提供もその範疇に含まれる、極めて多種・多様な形態を見せる事業であります。現在、大都市圏を中心に外資系等エスプレッソカフェが展開されておりますが、こうした各種エスプレッソカフェとの競争は、オフィスにおいても高品質なエスプレッソコーヒー商材の「一杯採り」スタイルでの提供を求められており、当社はそれに対応可能なエスプレッソサーバーをイタリアのメーカーと共同開発し、全国展開して事業領域の幅を広げております。一方、従来からのOCS同業者間の競争は、一時の価格破壊的な色彩は薄れたとは言え、引き続き販売価格の漸進的低下を招いております。こうした競争状況の中で、エスプレッソサーバー、ティーサーバー、ウォーターサーバー等のハード戦略により従来のレギュラーコーヒー以外の商材の売上高が伸長するなど事業構造が時代と共に変化しております。これら事業領域が拡大する中で、新たな競争相手や投資が増大する傾向にあります。

当社では、台当り売上高の高い契約や永続的な契約を締結できる優良なロケーションの開発を推し進めてまいりますが、OCS事業を取り巻く環境が急激に変化した場合には想定する売上高及び利益見通しに相違が生じる可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

コーヒー仕入価格

OCS事業の主力商品であるレギュラーコーヒーの国内仕入価格につきましては、国際的なコーヒー生豆相場及び為替相場等による影響が及ぶものであります。

当社におきましても、コーヒー生豆が世界的に高騰していることを背景に日本国内のコーヒー焙煎メーカー各社からの値上げ要請に対処策を実施しております。当社の仕入数量は子会社からの仕入を含め年間およそ3,327トンとOCS事業専業オペレーターとしての消費量は、日本一の規模となり、そのスケールメリットを活かした購買政策によって、コーヒー商品の仕入価格の上昇を極力抑えるとともに仕入れコストの上昇分を当社の商品販売価格に上乘せずべく積極的に営業活動を行っております。

今後とも、コーヒーの仕入価格の安定化については、コーヒー焙煎子会社による内製化比率のコントロールや、物流費等の効率化を図るために各地域メーカーと直接取引をするなどのコスト削減等で上昇幅を最小限に留める経営を行ってまいりますが、原産地の天候が影響した世界的な規模でのコーヒー生豆の不作等によるコーヒー生豆相場の上昇や為替変動により、コーヒー商品の仕入価格が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) レンタル事業の状況

国内景気動向の影響について

レンタル事業の主たる事業領域は、業務用のマット、モップ、空気清浄機、浄水器等の環境美化用品を始めとしたダストコントロール市場であり、当社はそれらのレンタル・販売を行っております。

当社の取引先企業においては、景気の動向によっては事業所や店舗を閉鎖または統廃合するケースがあるほか、事業の縮小または倒産が増加することが考えられます。また、これらダストコントロール分野への出費を削減するケースがあり、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

他社営業権の譲受けによる商権拡大について

レンタル事業においては、既存顧客との取引拡大や新規顧客開拓に努めているほか、同業他社の営業権を金銭により譲受け商権(取引先)を拡大する戦略をとっております。当社は営業権の譲受けを商権拡大のための一つの手法として活用する方針であります。譲受けた顧客のニーズに合致したサービスを当社が提供できない場合には、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

営業地域戦略について

従来、レンタル事業は主として首都圏(東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県等)及び関西圏(大阪府・京都府・兵庫県等)で事業展開しておりましたが、中長期的に営業拠点を拡大することを目的とし、愛知県、福岡県、宮城県、山梨県に新たに直営営業所を開設しております。また、全国展開をしている当社顧客の対応等を目的に、その他の地域については代理店等を活用することにより全国規模のサービスを提供しております。今後とも直営による営業拠点を順次拡大していく方針であります。新たな直営営業所の業績が計画を大きく下回る場合には、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 飲食事業の店舗業績の状況

当社の飲食事業におきましては、カフェ業態でコーヒーの「カフェラミル」・「可否茶館」・「キャラバンコーヒー」、紅茶の「ル サロンド ニナス」、バーガーショップの「フレッシュネスバーガー」などのブランドクオリティーと商品を最大限に活用して、厳選した立地に最適な業態を出店する戦略をとりつつ各ブランドの浸透も積極的に進めております。一方、採算性向上が見込めない店舗につきましては、メニュー変更やリニューアル、また、既存ブランドへの業態変更・新業態へ転換等各種の方策を講じてまいりますが、これらが奏効しない場合「スクラップ」等の閉店処理を実施することとなり、これに伴う処理コストが一定規模で生じる可能性があります。

なお、平成20年3月期からの2年間の業態別店舗数は次のとおりであります。

	カフェ					レストラン	
	カフェラミル	ル サロンド ニナス等	可否茶館	キャラバン コーヒー	フレッシュネスバーガー	オーバカナル	その他の レストラン
平成20年3月期							
出店数	-	-	-	1	-	2	1
閉店数	-	5	1	1	-	1	1
業態変更	(1)	-	-	-	-	-	1
期末店舗数	26	14	16	23	208	7	9
平成21年3月期							
出店数	1	-	-	2	16	-	-
閉店数	4	2	-	4	25	-	-
業態変更	-	-	-	-	-	-	-
期末店舗数	23	12	16	21	199	0	0

(注) 1. 出店数にはM & Aによる取得を含み、閉店数には外部への事業譲渡を含む。

2. 業態変更の()は減少扱い。

3. レストランは、9月に株式会社ユニマットクリエイティブに業務委託したため期末店舗数は0となりました。

4. 株式会社フレッシュネスの店舗内訳は、直営27、FC84、RFC(委託)65、海外23(韓国17、香港6)。

(4) 新規事業及び海外現地法人の状況

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、利用客へのサービスの徹底と人材確保の強化などを進めてまいりました。

今後の介護サービス事業の展開におきましては、既存施設における早期の事業基盤の確立を図るとともにM & Aを含めた新たな施設の物件開発を積極的に行ってまいります。想定する物件開発が行われない場合には売上高及び利益見通しに相違が生じることとなります。その場合には、軽微ながら当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業

中国上海市に「上海佑瑪道商貿有限公司」を連結子会社として設立し、平成16年1月から現地にてOCS事業を営んでおり、平成21年3月末現在のコーヒーサーバーの稼働台数は967台となっております。

しかしながら、「予期しない法律または規制の変更」「商習慣の違い」「未整備な労働市場」「テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱」等により事業展開に支障が生じ、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。連結財務諸表に与える影響は現段階では軽微と見込まれます。

(5) 法的規制について

当社で営んでおりますOCS事業、レンタル事業は顧客先が事業者であるため、特定商取引に関する法律(いわゆる訪問販売法)の対象にはなりません。ただし、お茶、スープ及びサプリメント等の飲料食品は顧客先での個人向け職域販売となり、同法の規制対象となるため、同法が強化された場合等には、当社の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

また、飲料食品の販売に際しては、当社は販売事業者として食品衛生法の規制を受けるほか、マット等のレンタル品のクリーニング業務にあたっては廃棄物の処理及び清掃に関する法律や水質汚濁防止法等の規制を受けているため、これらの法律が強化された場合等には、当社の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて11億24百万円減少の153億69百万円となりました。受取手形及び売掛金が6億53百万円増加いたしましたが、一方で短期貸付金が17億31百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて38億48百万円増加し、338億73百万円となりました。不動産賃貸事業における不動産取得等により有形固定資産が25億50百万円増加し、また、新規連結子会社の取得によりのおれんが7億57百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

前連結会計年度末に比べて25億39百万円増加し、174億61百万円となりました。これは主に、流動負債で未払法人税等が7億50百万円減少する一方、短期借入金が12億39百万円増加し、また固定負債では長期借入金が12億59百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べて1億93百万円増加し、318億33百万円となりました。これは剰余金の配当により7億47百万円減少し、当期純利益で9億23百万円増加して利益剰余金が1億75百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

OCS事業は、コーヒー売上高の計画を達成すべく、食の安全・安心に注目した新商品「有機栽培珈琲」を投入するとともに、既存の当社ブランド「可否茶館」や「キャラバン」など、当社の主力コーヒー商材を積極的に販売いたしました。ティーサーバーについては、健康と自然志向の高まりを背景にお茶や水の需要が拡大傾向にあることから、設置台数が増加するなど順調に推移いたしました。当連結会計年度においては設置台数の増加に対応し、顧客サービスをさらに充実することを目的に、主要営業所にメンテナンス要員を配置いたしました。また、ウォーターサーバーについても、新型ウォーターサーバー「R.Oピュアレインボー」が好評を得ており、R.Oピュアレインボーの契約設置台数は順調に増加いたしました。また、トナー販売につきましては、前年実績を大きく上回り、トナー専任営業を主要営業所に配置した成果が表れております。

これらの結果、同事業の売上高は、前年同期比1.9%増の297億91百万円となりました。

レンタル事業は、OCS事業の全国ベースでの顧客基盤と人的な組織営業力を梃子に、積極的な営業拡大を図りました。当連結会計年度においては、関西圏における販売網の拡充のためレンタル大阪営業所を分割しレンタル南大阪営業所を開設いたしました。また、昨年9月には事務機器等のレンタル事業を営む株式会社東テレを連結子会社といたしました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は、前年同期比14.5%増の85億36百万円となりました。

飲食事業は、引き続き収益構造の強化を図りました。レストラン事業につきましては、昨年9月よりレストランの店舗運営を専業とする株式会社ユニマツクリエイティブに委託したため、売上高は減少いたしました。カフェ事業につきましては、株式会社フレッシュネスの売上高が通期で寄与したため、売上高は増加いたしました。これらの結果、飲食事業の売上高は、前年同期比10.7%増の136億82百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産を新たに取得したことにより、資産の金額的重要性が増したため、事業セグメントとして表示したものであります。

当連結会計年度において新たに本年1月に東京都江戸川区に1物件、3月に東京都港区に2物件を取得いたしました。

その結果、不動産賃貸事業の売上高は7百万円となりました。

その他の事業は、介護事業では事業所稼働率の向上を図り、順調に利用客を伸ばしてまいりました。また、昨年5月には当社の子会社である株式会社ユニマツケアサポートが、同じく介護事業を営む株式会社ココチケアを連結子会社（当社孫会社）といたしました。

さらに、健康食品の販売強化と事業拡大を図るため、健康食品の通信販売を行う株式会社エイチエーシーと健康食品の店舗販売と卸売業を営む株式会社リケンを連結子会社といたしました。調剤薬局では、レモン薬局氏家店を事業譲受し、期末店舗数は3店舗となりました。

その結果、売上高は前年同期に比べ124.0%増の35億56百万円となりました。

これらの結果、他セグメント間取引控除後の当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べて10.2%増の544億99百万円となりました。

(売上原価、売上総利益)

ＯＣＳ事業は、コーヒー生豆の高騰によるレギュラーコーヒー仕入価格の上昇や各種サーバーの減価償却費が増加したこと等により、ＯＣＳ事業全体の原価率は前連結会計年度に比べ1.5ポイント上昇し、39.1%となりました。レンタル事業は、原価率の低いレンタル売上高構成比が上昇したことなどにより、前連結会計年度に比べ1.4ポイント低下して40.5%となりました。飲食事業は82.2%となりました。

これらの結果、全体の売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.3ポイント上昇して50.7%となり、売上総利益率は49.3%の268億42百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

ＯＣＳ事業の販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加の44.3%、レンタル事業は、営業所の開設等により前連結会計年度に比べ1.4ポイント増加の46.6%、飲食事業は前連結会計年度に比べ2.4ポイント減少の13.9%となりました。総務部、経理部等の本社部門の販売費及び一般管理費は、連結子会社が増加したことなどにより前連結会計年度に比べて2億29百万円増加の19億30百万円となりました。

これらの結果、販売費及び一般管理費比率は、前連結会計年度に比べ0.5ポイント減少して40.5%となりましたが、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント減少し8.7%となり、営業利益は47億51百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、貸付金等の運用により受取利息及び受取配当金2億4百万円計上したこと等により、前連結会計年度と比べて2億24百万円の増加となりました。

営業外費用は、賃貸費用が1億60百万円増加したこと等により2億22百万円増加いたしました。

その結果、経常利益は50億15百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

特別利益は、株式会社フレッシュネスにおいて固定資産の売却益46百万円と店舗の立退料85百万円を計上いたしました。前連結会計年度に比べて、93百万円の減少となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損22億48百万円など29億34百万円を計上したため、前連結会計年度と比べて17億28百万円増加いたしました。

その結果、税金等調整前当期純利益は22億13百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税並びに税効果会計適用に伴う法人税等調整額を併せた税金費用は、12億35百万円となり税金等調整前当期純利益に対する税金費用の割合は、前連結会計年度に比べ2.5ポイント増加の55.8%となりました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ51.4%減の9億23百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	71.6%	67.7%	64.2%
時価ベースの自己資本比率	94.0%	63.3%	42.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	45.3%	97.4%	156.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	235.9倍	102.1倍	56.3倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としており、リース債務も含めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、中核事業や新規事業分野へ中長期的視点に立った投資に重点を置いております。当期においては、OCS事業のサーバー投資、レンタル事業のレンタル資産購入及び不動産賃貸事業の不動産購入が主なものであり、グループ全体で63億12百万円の設備投資を実施いたしました。

主なセグメント別の設備投資については、以下のとおりであります。

OCS事業においては、積極的な市場展開によるティーサーバーの投資を中心に16億62百万円の設備投資を実施いたしました。

レンタル事業においては、マット、モップ等の主要レンタル資産を中心に6億49百万円の設備投資を実施いたしました。

飲食事業においては、フレッシュネスバーガーの直営店舗3店舗及びカフェラミル1店舗等の開店を実施し、敷金保証金を含め5億38百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産賃貸事業においては、賃貸不動産を3物件購入したことにより、33億28百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (外、平均 臨時従業員 数) (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	OCS貸 与備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
OCS札幌営業所 他82営業所他	OCS事業	建物、事業所 設備、OCS サーバー機	14	2,660	-	217	92	2,984	1,699 (419)
レンタル板橋営業所 他18営業所	レンタル事業	建物、事業所 設備	6	-	-	-	14	21	426 (101)
レンタル埼玉工場 (埼玉県本庄市児玉町)	レンタル事業	クリーニング 設備	212	-	60 (4,990.44)	-	13	285	8 (25)
レンタル滋賀工場 (滋賀県湖南市)	レンタル事業	クリーニング 設備	59	-	165 (7,353.07)	-	40	265	6 (16)
レンタル山梨工場 (山梨県笛吹市)	レンタル事業	クリーニング 設備	1	-	-	-	2	4	2 (-)
賃貸不動産3物件 (東京都港区他)	不動産賃貸事業	土地・建物	706	-	2,616 (1,387.92)	-	1	3,323	-
本社(東京都港区)	会社統括業務	事務所設備	32	-	-	-	872	904	48 (16)
保養所施設他	-	土地・建物他	280	-	454 (1,220.82)	-	16	751	15 (17)
合計	-	-	1,312	2,660	3,296 (14,952.25)	217	1,053	8,540	2,204 (594)

(注) 帳簿価額のその他は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (外、平均 臨時従業員 数) (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	OCS貸 与備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
キャラバンコーヒー株式会社	飲食事業	店舗設備、 工場設備他	525	-	563 (3,977.59)	18	139	1,247	265 (504)
株式会社ユニマツケアサポート	その他の事業	ケア施設設備	2	-	-	27	1	31	252 (46)
株式会社フレッシュネス	飲食事業	店舗設備他	667	-	0 (15.73)	-	75	743	61 (175)
株式会社エイチエーシー	その他の事業	店舗設備他	0	-	-	-	3	4	14 (1)
株式会社ココチケア	その他の事業	店舗設備他	5	-	-	-	0	5	79 (48)
株式会社東テレ	レンタル事業	店舗設備他	9	-	-	5	172	186	61 (8)
株式会社リケン	その他の事業	店舗設備他	-	-	0 (827.00)	5	4	10	57 (-)
株式会社ソリューションズ	その他の事業	店舗設備他	-	-	-	-	-	-	- (-)

(注) 帳簿価額のその他は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (外、平均 臨時従業員 数) (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	OCS貸 与備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海佑瑪道商貿有限公司	OCS事業	事務所設備他	1	-	-	-	14	16	12 (-)

(注) 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、基本的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社グループとしての計画策定については、当社において、総合的な調整を図り、決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の新設

(平成21年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 OCS事業	全国各地	OCS事業	OCS貸 与備品	1,200	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	-

(注) 1. 経常的な設備の変更のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

2. 金額には、消費税等は含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,000,000
計	99,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,931,500	24,931,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,931,500	24,931,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日	4,411,500	24,931,500	-	5,641	5,959	11,185

(注) 上記の増加は、株式会社ユニマツクリーンライフとの合併(合併比率1:173)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	20	129	62	3	10,893	11,132	-
所有株式数(単元)	-	25,409	164	142,572	4,791	3	75,813	248,752	56,300
所有株式数の割合(%)	-	10.21	0.07	57.31	1.93	0.00	30.48	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,159株は、「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	8,387	33.64
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門2-2-1	3,739	14.99
高橋 洋二	沖縄県宮古島市	2,929	11.74
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	884	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	756	3.03
高橋 章恵	東京都渋谷区	600	2.40
株式会社ユーズ青山	東京都港区南青山2-19-1	500	2.00
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	339	1.36
ユニマットライフ社員持株会	東京都港区南青山2-12-14	338	1.35
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	190	0.76
計	-	18,665	74.86

(注) 上記信託銀行の保有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 884千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 756千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社 339千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,869,100	248,691	-
単元未満株式	普通株式 56,300	-	-
発行済株式総数	24,931,500	-	-
総株主の議決権	-	248,691	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニマツライフ	東京都港区南青山 2丁目12番14号	6,100	-	6,100	0.02
計	-	6,100	-	6,100	0.02

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	96	74,154
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	235	206,884	-	-
保有自己株式数	6,159	-	6,159	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤を確保しつつ成長性の高い事業展開を行い、収益力の向上に努めることにより、企業価値を高めるとともに、株主の皆様への利益還元を実施することを経営の最重要政策として位置付けております。常に、安定的な配当の継続に意をはらいつつ、強固な財務体質の確立と経営基盤の安定化のための内部留保の充実に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、配当金につきましては、普通配当を1株当たり30円（うち中間配当13円）といたしました。

また、内部留保資金につきましては、企業価値の増大を見据え、OCS事業やレンタル事業及び新規事業に対する必要な経営基盤の強化を行い、他社との優位性を確保し、同時に成長性のある事業については意欲的に資金投入を行ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月31日 取締役会決議	324	13
平成21年6月23日 株主総会決議	423	17

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	1,401	2,440	1,997	1,593	1,210
最低（円）	1,200	1,206	1,302	1,080	596

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	798	752	825	810	800	862
最低（円）	596	660	730	735	740	780

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		高橋 洋二	昭和18年3月6日生	平成3年9月 当社設立、代表取締役会長就任 平成9年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	2,929
取締役社長 代表取締役		芝岡 裕之	昭和22年9月8日生	昭和50年10月 ユナイテッドスチール株式 会社入社 平成3年9月 当社常務取締役就任 平成11年1月 株式会社ユニマツクリー ンライフ代表取締役社長就任 平成18年4月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注)3	153
専務取締役	OCSレンタ ル事業本部長	小山 昌男	昭和26年9月13日生	昭和50年3月 ユナイテッドスチール株式 会社入社 平成3年10月 当社入社 平成6年1月 当社取締役就任 平成11年1月 株式会社ユニマツクリー ンライフ常務取締役就任 平成18年4月 当社常務取締役就任OCSレ ンタル事業本部長 平成20年4月 専務取締役就任OCSレン タル事業本部長(現任)	(注)3	61
常務取締役	管理本部長兼 社長室長	大野 憲二	昭和25年5月3日生	昭和49年4月 石川島播磨重工業株式会 社入社 平成12年9月 株式会社ユニマツクリー ンライフ入社 平成16年6月 株式会社ユニマツクリー ンライフ取締役就任 平成18年4月 当社取締役就任社長室長 平成20年6月 常務取締役管理本部長兼社長 室長(現任)	(注)3	11
取締役	OCSレンタ ル事業本部副 本部長	矢谷 信昭	昭和26年3月29日生	昭和55年3月 ユナイテッドスチール株式 会社入社 平成3年10月 当社入社 平成9年3月 取締役就任(現任)第1事業 部長 平成18年4月 OCSレンタル事業本部副本 部長(現任)	(注)3	10
取締役	OCSレンタ ル事業本部副 本部長	小山 秀樹	昭和29年1月13日生	昭和55年1月 ユナイテッドスチール株式 会社入社 平成3年10月 当社入社 平成11年1月 株式会社ユニマツクリー ンライフ取締役就任 平成18年4月 当社取締役就任OCSレン タル事業本部副本部長(現任)	(注)3	35
取締役	OCSレンタ ル事業本部副 本部長	薄井 明夫	昭和34年4月10日生	昭和58年2月 ユナイテッドスチール株式 会社入社 平成3年10月 当社入社 平成6年8月 第1事業部長 平成15年6月 取締役就任(現任)OCS第 2事業本部長 平成18年4月 OCSレンタル事業本部副本 部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	OCSレンタ ル事業本部副 本部長兼レン タル第4事業 部長	菅田 貴人	昭和34年10月30日生	昭和59年1月 ユナイテッドスチール株式 会社入社 平成3年10月 当社入社 平成16年6月 株式会社ユニマツクリー ンライフ取締役就任 平成18年4月 当社取締役就任OCSレン タル事業本部副本部長(現任) 平成20年4月 OCSレンタル事業本部副本 部長兼レンタル第4事業部長 (現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	船橋 玄次	昭和29年8月2日生	昭和52年4月 ユナイテッドスチール株式会社入社 平成3年10月 当社入社 平成7年4月 経理部長(現任) 平成15年6月 取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役	OCSレンタル事業本部副本部長	西谷 哲朗	昭和32年10月22日生	昭和55年2月 ユナイテッドスチール株式会社入社 平成3年10月 当社入社 平成6年8月 第7事業部長 平成21年4月 OCSレンタル事業本部副本部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)3	6
取締役	OCSレンタル事業本部副本部長兼レンタル第3事業部長	平家 伸吾	昭和30年10月17日生	昭和55年4月 ユナイテッドスチール株式会社入社 平成3年10月 当社入社 平成11年4月 株式会社ユニマツクリーンライフ入社 平成18年4月 当社入社 平成21年4月 当社OCSレンタル事業本部副本部長兼レンタル第3事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	18
常勤監査役		花枝 昇	昭和24年12月25日生	昭和48年2月 ユナイテッドスチール株式会社入社 平成9年1月 同社取締役就任 平成9年3月 当社取締役就任第5事業部長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		高屋敷 哲雄	昭和23年4月20日生	平成8年3月 ダマール株式会社代表取締役社長就任 平成14年9月 T A K A ビジネス・マネジメント研究所代表(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		野村 文雄	昭和35年4月15日生	昭和63年10月 青山監査法人プライスウォーターハウス監査部門入所 平成4年2月 公認会計士登録 平成11年4月 野村公認会計士事務所開業(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						3,271

- (注) 1. 高橋洋二は、株式会社ユニマツホールディング、株式会社カッシーナ・イクスシー、株式会社ユニマツ不動産及び株式会社ユニマツリパティの代表取締役を兼務しております。
2. 監査役高屋敷哲雄及び野村文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて記載しております。
6. 所有株式数にはユニマツライフ役員持株会及びユニマツライフ社員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、グローバル化する証券市場の上場企業に対するコーポレート・ガバナンスの実効性は、ますます重要性が増していると考えています。このような環境の下、当社グループでは、顧客、株主、債権者等のステークホルダーに対する経営の透明性の向上及び効率的かつ健全な企業経営を可能とする経営管理機構の実効性を高めることを経営上の重要課題と位置づけております。取締役会の合議機能、監査役会の監視機能、組織・業務分掌におけるチェック機能等の内部統制システムの有効性など、コーポレート・ガバナンスに対する課題は、他の経営上の課題に優先して、実行していかねばならないものと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社機関の内容及び内部監査・監査役監査の状況

当社は、定時（又は臨時）株主総会を事業全般に関する最高意思決定機関として位置付けております。また、株主総会で選任された取締役により構成される取締役会（月次及び随時で開催）を、業務執行に関わる意思決定機関及び各取締役の業務執行を監視する機関として位置付けております。

また、当社は監査役設置会社であります。監査役会は取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令・定款に違反していないか監査する重要な機関であります。全ての取締役会には、監査役が出席し、取締役の業務執行状況を監視する他、随時意見を述べるすることができます。2名の社外監査役を含む3名体制で、監査機能の充実を図っております。監査役会は毎月1回程度開催されており、監査役は、取締役会、全社会議、部門会議、その他の社内委員会等の重要な社内会議に出席し意見を述べるすることができます。

内部監査につきましては、内部監査部門である監査室を設置し、当社グループの企業活動が適法かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について監査した結果を社長に報告し、指摘事項について社長から改善の勧告をした後、改善状況の確認及び改善案の提示を行っております。なお、監査室は、当社社長直轄で、他から制約を受けない独立性を保ち、定例監査の他に予告せず監査を実施し、公正、不偏かつ客観的な監査を行っております。その結果は監査役に随時報告され、内部統制等の状況について連携を取りながら、効率的な監査を実施しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するための体制ならびにその他の業務の適正を確保するために必要な体制を整備しております。内部統制システム構築の基本方針は、平成18年5月18日の取締役会において決議しましたが、金融商品取引法が求める「財務報告に関わる内部統制」システムの構築を目指すことを主に、平成20年4月15日に内部統制システム構築の基本方針を一部改定することを決議いたしました。また、平成21年5月20日には、現在の体制整備等を踏まえた一部改定の決議を行っております。今後も、内部統制システムの基本方針については継続的な改善を図り、より適性かつ効率的な体制の構築に努めてまいります。

(内部統制システムの基本方針)

・職務執行の基本方針

当社は、平成13年10月、コンプライアンス・マニュアルを制定し、代表取締役社長がその精神をグループ会社の取締役をはじめ全使用人に継続的に伝達する事により、「法令の遵守」のみならず、上場企業としての社会性・公共性を意識した「社会倫理の遵守」を企業活動の原点とすることを徹底しております。

当社は、このコンプライアンス・マニュアルを経営理念の実践として、日々業務活動を行う過程においてのガイドラインとするべく、適正な業務運営のための体制を整備し、運用していく事が重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

今後とも、当社は内外環境の変化に応じた適切な内部統制システムを整備するべく、努力してまいります。

・内部統制システム構築の基本方針

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

当社の内部統制に関する統括責任者を任命し、統括責任者を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置している。

リスク・コンプライアンス委員会は、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、法令遵守の強化や企業倫理の浸透を図る。

コンプライアンス体制の強化を図るため、従業員は「内部通報規程」に基き、法令違反行為、社内規則違反行為等を通報し、会社は迅速かつ適切な対応をするとともに、内部統制上の問題点の是正及び予防に努める。

監査室は、「内部監査規程」に則り、各部署における職務の遂行状況及び業務の適法性並びに妥当性の監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。

当社及び当社グループは、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、不当要求等の介入に対しては、毅然とした対応をとる。

当社は、当社の単体および連結ベースでの財務報告の適正性を確保するための体制、その他法令等に定める情報開示について適切な開示が行われるための体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時これらの文書等を閲覧できる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に基づき、業務遂行を阻害する損失の危険を予防し、企業価値の保全を図る。また、経営危機の発生時の対応等について定めた「危機管理規程」に基づき、不測の事態が発生した場合は、原則として代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を構築し、整備する。

監査室は、代表取締役社長直轄の組織として、監査役及び監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から、各部門の業務の適法性及び妥当性並びにリスクの存在の有無について監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各事業部門担当取締役及び各事業部門長により構成された事業部長会議を毎月行い、予算と比較した月次実績のレビューと改善策を各事業部門長より報告させ、各事業部門担当取締役は各事業部門からの報告に基づき、改善のための具体的な施策を実施させることにより予算統制を行う。

管理担当取締役及び各管理部門長により構成された部長会議を毎月行い、各部門長より業務遂行状況を報告させ、改善のための具体的な施策を実施させることにより予算及び業務統制を行う。

代表取締役社長は上記の遂行状況および各部門の業務遂行状況を取締役会において報告させ、施策の実施及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図る。

5. 当該株式会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社それぞれの事業経営・管理については、「関係会社管理規程」に基づき、社長室担当取締役が統括し、毎月、関係会社から予算と比較した月次報告を受け、各社の経営成績及び財政状態の状況を確認するとともに、業務の適法性、妥当性及びリスク管理等の状況を把握する。

監査室は、関係会社に対する監査を実施し、その結果を関係会社の取締役及び社長室担当取締役、代表取締役に報告する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査室の要員に対して、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できる。

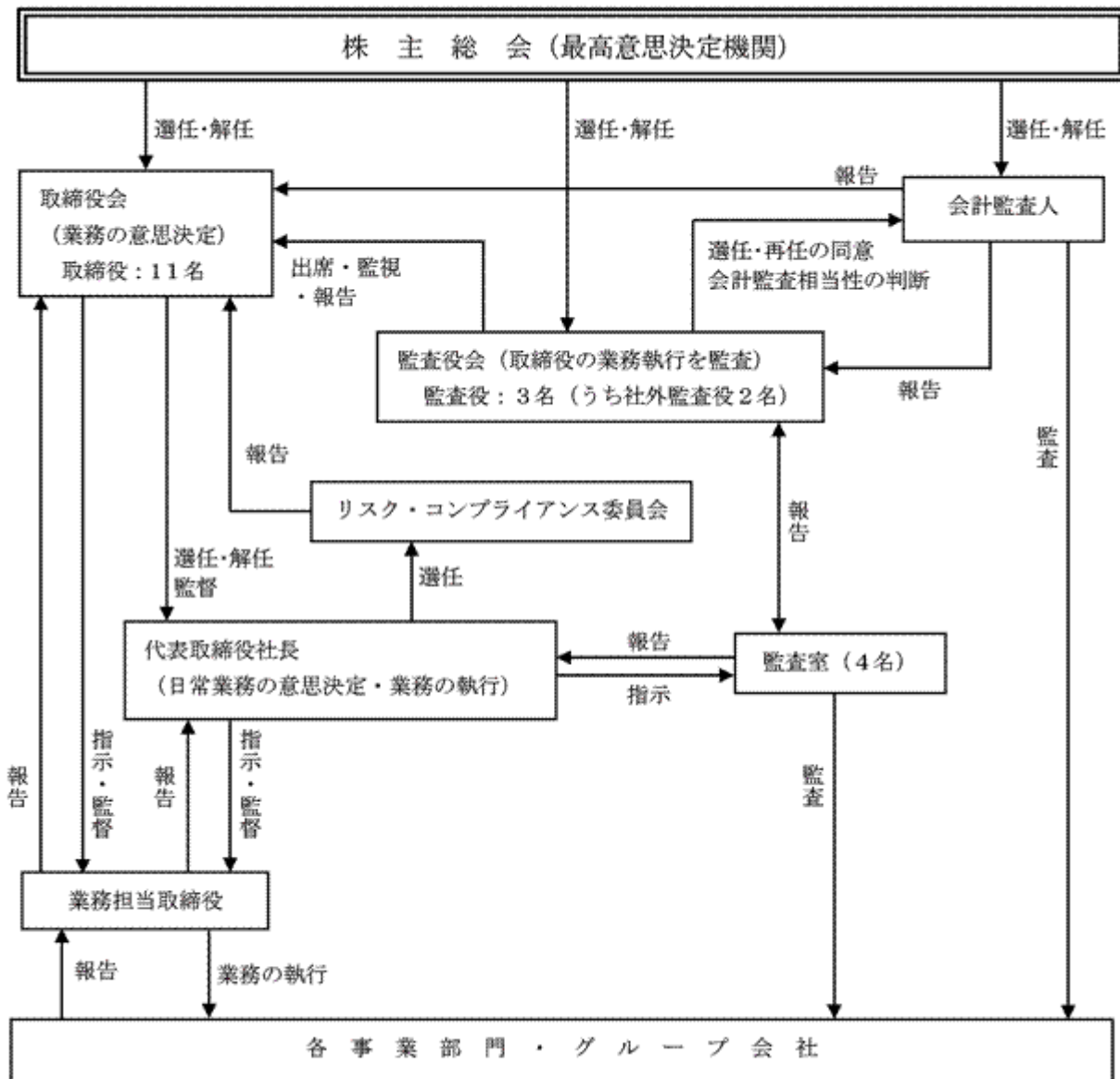
7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記6.の補助者の任命・移動・評価等の人事権等に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得る。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して取締役からの指揮命令は受けない。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
代表取締役社長及び取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する。
監査役は、職務遂行上の必要に応じ、いつでも取締役および使用人から必要な報告を求める事ができる。
9. その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制
代表取締役社長は、監査役と相互の意思疎通を図るために定期的に会合を行う。
取締役は、監査役の職務遂行のため、監査役と関係会社等の取締役等との意思疎通、情報の交換、収集が行えるよう協力する。
監査役が監査の実施に当たり必要と認めるときは、会社は公認会計士、弁護士等の外部専門家との連携が取れる環境を整備する。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題については随時相談し、アドバイスを受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の指定社員業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び監査補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	補助者の構成
都甲 孝一	あずさ監査法人	公認会計士 2名 その他 11名
笛木 忠男		

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

イ．社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。2名の社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

役員及び監査役に対する報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	279百万円
監査役を支払った報酬	25百万円
(うち社外監査役)	(9百万円)
計	304百万円

(注) 支給額には、役員退職慰労引当金の当事業年度中の引当額41百万円を含んでおります。

責任限定契約の内容

社外監査役高屋敷哲雄及び野村文雄と当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨、および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	80	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	80	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第17期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第18期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,830	1 6,084
受取手形及び売掛金	4,297	4,951
たな卸資産	1,037	-
商品及び製品	-	1,003
原材料及び貯蔵品	-	253
繰延税金資産	435	442
短期貸付金	2,846	1,114
その他	1,063	1,595
貸倒引当金	17	76
流動資産合計	16,494	15,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,671	1 4,593
減価償却累計額	2,038	2,003
建物及び構築物(純額)	1 2,633	1 2,590
機械装置及び運搬具	786	818
減価償却累計額	691	731
機械装置及び運搬具(純額)	95	86
工具、器具及び備品	2,849	1 3,282
減価償却累計額	1,505	1,900
工具、器具及び備品(純額)	1,343	1 1,381
OCS貸与備品	9,873	11,033
減価償却累計額	6,966	8,372
OCS貸与備品(純額)	2,906	2,660
土地	1 1,244	1 3,860
リース資産	-	301
減価償却累計額	-	26
リース資産(純額)	-	274
建設仮勘定	179	98
有形固定資産合計	8,402	10,953
無形固定資産		
のれん	4,859	5,616
リース資産	-	24
その他	289	255
無形固定資産合計	5,148	5,897
投資その他の資産		
投資有価証券	5,732	5,249
長期貸付金	4,569	5,056

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	565	589
レンタル資産	769	866
敷金及び保証金	4,675	4,393
その他	225	932
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	16,473	17,022
固定資産合計	30,024	33,873
繰延資産		
社債発行費	42	52
繰延資産合計	42	52
資産合計	46,561	49,295
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083	3,055
短期借入金	1 940	2,179
1年内返済予定の長期借入金	1 508	1 552
リース債務	-	140
未払法人税等	1,007	256
賞与引当金	832	927
ポイント引当金	-	20
店舗閉鎖損失引当金	18	-
その他	3,624	3,398
流動負債合計	10,013	10,531
固定負債		
社債	2,055	2,412
長期借入金	1 624	1 1,883
リース債務	-	491
退職給付引当金	1,491	1,407
役員退職慰労引当金	284	327
その他	453	407
固定負債合計	4,908	6,930
負債合計	14,921	17,461

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,641	5,641
資本剰余金	11,185	11,185
利益剰余金	14,672	14,848
自己株式	8	8
株主資本合計	31,490	31,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	2
繰延ヘッジ損益	27	-
為替換算調整勘定	6	2
評価・換算差額等合計	21	4
少数株主持分	127	171
純資産合計	31,639	31,833
負債純資産合計	46,561	49,295

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	49,473	54,499
売上原価	24,417	27,657
売上総利益	25,055	26,842
販売費及び一般管理費	1 20,313	1 22,090
営業利益	4,742	4,751
営業外収益		
受取利息及び配当金	190	204
受取賃貸料	62	221
受取手数料	42	52
その他	109	150
営業外収益合計	405	629
営業外費用		
支払利息	45	87
賃貸費用	58	218
その他	38	59
営業外費用合計	142	365
経常利益	5,004	5,015
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 46
事業譲渡益	162	-
受取補償金	-	85
子会社退職金制度変更益	63	-
特別利益合計	225	132
特別損失		
固定資産除却損	65	96
賃貸借契約解約損	62	150
投資有価証券評価損	886	2,248
固定資産売却損	-	3 15
投資有価証券売却損	-	341
減損損失	4 161	4 80
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18	-
その他	10	1
特別損失合計	1,205	2,934
税金等調整前当期純利益	4,024	2,213
法人税、住民税及び事業税	1,911	1,195
過年度法人税等	89	29
法人税等調整額	143	10
法人税等合計	2,144	1,235
少数株主利益又は少数株主損失()	19	54
当期純利益	1,900	923

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,641	5,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,641	5,641
資本剰余金		
前期末残高	11,185	11,185
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,185	11,185
利益剰余金		
前期末残高	13,470	14,672
当期変動額		
剰余金の配当	697	747
当期純利益	1,900	923
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,202	175
当期末残高	14,672	14,848
自己株式		
前期末残高	8	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
前期末残高	30,288	31,490
当期変動額		
剰余金の配当	697	747
当期純利益	1,900	923
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,201	175
当期末残高	31,490	31,666

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	44
当期変動額合計	113	44
当期末残高	42	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	27
当期変動額合計	27	27
当期末残高	27	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	6	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	26
当期変動額合計	87	26
当期末残高	21	4
少数株主持分		
前期末残高	0	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	44
当期変動額合計	126	44
当期末残高	127	171

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	30,224	31,639
当期変動額		
剰余金の配当	697	747
当期純利益	1,900	923
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	17
当期変動額合計	1,415	193
当期末残高	31,639	31,833

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,024	2,213
減価償却費	1,967	2,357
レンタル資産償却費	469	536
のれん償却額	514	600
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	56
賞与引当金の増減額（ は減少）	43	81
退職給付引当金の増減額（ は減少）	291	96
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14	43
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	53	18
受取利息及び受取配当金	190	204
受取賃貸料	62	221
支払利息	45	87
賃貸費用	58	218
固定資産除却損	65	96
事業譲渡損益（ は益）	162	-
減損損失	161	80
投資有価証券評価損益（ は益）	886	2,248
投資有価証券売却損益（ は益）	-	341
売上債権の増減額（ は増加）	46	103
たな卸資産の増減額（ は増加）	124	56
仕入債務の増減額（ は減少）	119	213
レンタル資産の取得による支出	637	624
未払消費税等の増減額（ は減少）	12	7
その他	148	702
小計	6,918	7,047
利息及び配当金の受取額	182	208
賃貸料の受取額	68	212
利息の支払額	44	92
賃貸費用の支払額	44	121
法人税等の支払額	2,525	2,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,554	5,178

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,152	5,401
有形固定資産の売却による収入	0	76
投資有価証券の取得による支出	0	2,134
投資有価証券の売却による収入	14	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 73	2 2,171
子会社株式の取得による支出	19	33
敷金及び保証金の差入による支出	151	203
敷金及び保証金の回収による収入	217	567
貸付けによる支出	7,542	1,928
貸付金の回収による収入	321	3,826
事業譲渡による収入	249	-
その他	256	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,393	7,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,830	3,590
短期借入金の返済による支出	2,680	2,940
長期借入れによる収入	-	2,409
長期借入金の返済による支出	326	1,327
社債の発行による収入	970	889
社債の償還による支出	180	501
配当金の支払額	697	747
その他	205	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	1,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,128	766
現金及び現金同等物の期首残高	11,921	6,793
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,793	1 6,026

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社名 ユニマットキャラバン株式会社 株式会社ユニマットケアサポート 上海佑瑪道商貿有限公司 株式会社ドゥリエール 株式会社フレッシュネス</p> <p>上海友尼瑪德餐飲管理有限公司は、上海佑瑪道商貿有限公司に社名を変更しております。</p> <p>株式会社フレッシュネスは、当連結会計年度において、ユニマットキャラバン株式会社が新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年12月31日としているため、当連結会計年度は平成20年1月1日から3月31日までの3ヶ月の損益を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名 ユニマットキャラバン株式会社 株式会社ユニマットケアサポート 上海佑瑪道商貿有限公司 株式会社ユニマットソリューションズ 株式会社フレッシュネス 株式会社エイチエーシー 株式会社ココチケア 株式会社東テレ 株式会社リケン</p> <p>株式会社ドゥリエールは、株式会社ユニマットソリューションズに社名を変更しております。</p> <p>株式会社エイチエーシーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ココチケアについては、当連結会計年度において、株式会社ユニマットケアサポートが新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、取得日が平成20年5月1日のため、当連結会計年度は平成20年5月1日から3月31日までの11ヶ月の損益を連結しております。</p> <p>株式会社東テレについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成20年9月30日としているため、当連結会計年度は平成20年10月1日から3月31日までの6ヶ月の損益を連結しております。</p> <p>株式会社リケンについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海佑瑪道商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社ココチケアは7月31日から3月31日への決算期の変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度において連結対象となった5月以降7月末日までの3ヶ月分に加え、決算期変更の8ヶ月分と合わせて11ヶ月分の損益を連結しております。</p> <p>また、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社東テレは9月30日から3月31日への決算期変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度において連結対象となった10月以降決算期変更の6ヶ月分の損益を連結しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法 (ロ)製品 総平均法による原価法 (ハ)原材料 総平均法による原価法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)商品 移動平均法 (ロ)製品 総平均法 (ハ)原材料 総平均法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)、埼玉工場及び滋賀工場の建物(建物附属設備を含む)・構築物・機械装置・工具、器具及び備品については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～49年 OCS貸与備品 5年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ142百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)、レンタル事業のクリーニング工場の建物(建物附属設備を含む)・構築物・機械装置・工具、器具及び備品については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 OCS貸与備品 5年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、7年～9年としておりましたが、当連結会計年度より10年～13年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ)ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)その他の無形固定資産 定額法</p> <p>ハ レンタル資産 レンタル事業において使用するレンタル資産については、使用見込期間にわたる均等償却を行っております。</p> <p>二</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(ロ)その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ レンタル資産 同左</p> <p>二 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ホ 繰延資産 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ホ 繰延資産 社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>□ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従来、数理計算上の差異の処理年数は7年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が7年を下回ったため5年に変更いたしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ</p> <p>ヘ 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に確定した店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度発生すると認められる閉店関連損失見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ヘ</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 コーヒースワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息 原材料（コーヒー豆）の 予定購入取引</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っており、また、将来の原材料の購入価格の変動リスクをヘッジするため、一定の範囲内でコーヒースワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>コーヒースワップ取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、株式会社ユニマツクリーンライフとの合併に係るのれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積もった期間(20年)で償却しております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、株式会社ユニマツクリーンライフとの合併に係るのれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積もった期間(20年)で償却しております。</p> <p>また、株式会社ココチケアの取得に係るのれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積もった期間(10年)で償却しております。</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、売戻し条件付現先、MMF及び中期国債ファンドからなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応 報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上 必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は12百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ729百万円、307百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> </table>	定期預金	279百万円	建物及び構築物	89百万円	土地	536百万円	計	904百万円	短期借入金	40百万円	1年内返済予定の長期借入金	97百万円	長期借入金	113百万円	計	251百万円	当座貸越極度額の総額	3,000百万円	借入実行残高	900百万円	差引額	2,100百万円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金(注)</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,883百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,851百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,672百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社である株式会社フレッシュネスの代表取締役の銀行借入金247百万円を担保するために同子会社の定期預金254百万円を物上保証に供しております。</p> <p>2 当社グループは、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円</td> </tr> </table>	定期預金(注)	279百万円	建物及び構築物	687百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	2,883百万円	計	3,851百万円	1年内返済予定の長期借入金	472百万円	長期借入金	1,672百万円	計	2,144百万円	当座貸越極度額の総額	4,350百万円	借入実行残高	2,179百万円	差引額	2,170百万円
定期預金	279百万円																																												
建物及び構築物	89百万円																																												
土地	536百万円																																												
計	904百万円																																												
短期借入金	40百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	97百万円																																												
長期借入金	113百万円																																												
計	251百万円																																												
当座貸越極度額の総額	3,000百万円																																												
借入実行残高	900百万円																																												
差引額	2,100百万円																																												
定期預金(注)	279百万円																																												
建物及び構築物	687百万円																																												
工具、器具及び備品	1百万円																																												
土地	2,883百万円																																												
計	3,851百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	472百万円																																												
長期借入金	1,672百万円																																												
計	2,144百万円																																												
当座貸越極度額の総額	4,350百万円																																												
借入実行残高	2,179百万円																																												
差引額	2,170百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">10,176百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">806百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,026百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局店舗</td> <td>店舗</td> <td>造作設備、什器備品他</td> <td>東京都文京区</td> </tr> <tr> <td>OC S事業営業開発拠点他</td> <td>事務所他</td> <td>造作設備、什器備品</td> <td>東京都立川市</td> </tr> <tr> <td>飲食事業店舗営業所</td> <td>店舗営業所</td> <td>造作設備、什器備品他</td> <td>東京都港区他</td> </tr> <tr> <td>介護事業施設</td> <td>介護施設</td> <td>リース資産他</td> <td>千葉県千葉市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>調剤薬局のうち、1店舗の資産グループについては、10月に閉店することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>OC S事業のうち、1営業開発拠点及びカフェラウンジの資産グループについては、1月に閉店することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>飲食事業の店舗のうち、5店舗の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p>	給与手当及び賞与	10,176百万円	賞与引当金繰入額	806百万円	退職給付費用	301百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	賃借料	3,026百万円	工具、器具及び備品	0百万円	資産グループ	用途	種類	場所	調剤薬局店舗	店舗	造作設備、什器備品他	東京都文京区	OC S事業営業開発拠点他	事務所他	造作設備、什器備品	東京都立川市	飲食事業店舗営業所	店舗営業所	造作設備、什器備品他	東京都港区他	介護事業施設	介護施設	リース資産他	千葉県千葉市他	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">10,818百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">883百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,990百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>計 46百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>計 15百万円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>OC S事業営業所他</td> <td>事務所他</td> <td>OC S貸与備品、什器備品他</td> <td>京都府福知山市他</td> </tr> <tr> <td>飲食事業店舗営業所</td> <td>店舗営業所</td> <td>造作設備、什器備品他</td> <td>東京都港区他</td> </tr> <tr> <td>介護事業施設</td> <td>介護施設</td> <td>リース資産他</td> <td>埼玉県さいたま市他</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>顧客販売管理システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>北海道札幌市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>OC S事業のうち、1営業所及びカフェラウンジの資産グループについては、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>飲食事業の店舗のうち、2店舗の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>飲食事業の店舗のうち、3店舗の資産グループについては、閉店により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p>	給与手当及び賞与	10,818百万円	賞与引当金繰入額	883百万円	退職給付費用	447百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	賃借料	2,990百万円	貸倒引当金繰入額	64百万円	ポイント引当金繰入額	6百万円	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	資産グループ	用途	種類	場所	OC S事業営業所他	事務所他	OC S貸与備品、什器備品他	京都府福知山市他	飲食事業店舗営業所	店舗営業所	造作設備、什器備品他	東京都港区他	介護事業施設	介護施設	リース資産他	埼玉県さいたま市他	その他の事業	顧客販売管理システム	ソフトウェア	北海道札幌市
給与手当及び賞与	10,176百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	806百万円																																																																										
退職給付費用	301百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																																																																										
賃借料	3,026百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																										
資産グループ	用途	種類	場所																																																																								
調剤薬局店舗	店舗	造作設備、什器備品他	東京都文京区																																																																								
OC S事業営業開発拠点他	事務所他	造作設備、什器備品	東京都立川市																																																																								
飲食事業店舗営業所	店舗営業所	造作設備、什器備品他	東京都港区他																																																																								
介護事業施設	介護施設	リース資産他	千葉県千葉市他																																																																								
給与手当及び賞与	10,818百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	883百万円																																																																										
退職給付費用	447百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																																										
賃借料	2,990百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	64百万円																																																																										
ポイント引当金繰入額	6百万円																																																																										
建物及び構築物	46百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																										
建物及び構築物	15百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																										
資産グループ	用途	種類	場所																																																																								
OC S事業営業所他	事務所他	OC S貸与備品、什器備品他	京都府福知山市他																																																																								
飲食事業店舗営業所	店舗営業所	造作設備、什器備品他	東京都港区他																																																																								
介護事業施設	介護施設	リース資産他	埼玉県さいたま市他																																																																								
その他の事業	顧客販売管理システム	ソフトウェア	北海道札幌市																																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>飲食事業の店舗のうち、2店舗の資産グループについては、閉店により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>飲食事業の営業所のうち、1営業所の資産グループについては、移転により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p>	<p>飲食事業の営業所のうち、1営業所の資産グループについては、移転により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>飲食事業の営業所のうち、2営業所の資産グループについては、閉鎖により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>介護事業施設のうち、3施設の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p>	<p>介護事業施設のうち、2施設の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>その他の資産グループについては、顧客販売管理システムのシステム開発を中止したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p>																												
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	105百万円	工具、器具及び備品	19百万円	無形固定資産その他	1百万円	敷金保証金	3百万円	投資その他の資産その他	0百万円	リース資産	31百万円	計	161百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>OC S貸与備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	工具、器具及び備品	8百万円	OC S貸与備品	5百万円	無形固定資産その他	14百万円	投資その他の資産その他	0百万円	リース資産	14百万円	計	80百万円
建物及び構築物	105百万円																												
工具、器具及び備品	19百万円																												
無形固定資産その他	1百万円																												
敷金保証金	3百万円																												
投資その他の資産その他	0百万円																												
リース資産	31百万円																												
計	161百万円																												
建物及び構築物	38百万円																												
工具、器具及び備品	8百万円																												
OC S貸与備品	5百万円																												
無形固定資産その他	14百万円																												
投資その他の資産その他	0百万円																												
リース資産	14百万円																												
計	80百万円																												
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づきOC S事業、レンタル事業の営業所や、飲食事業の店舗及びその他の事業の店舗等を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産をグルーピングしております。</p> <p>各事業部、本部等の資産グループについては、所管する部署の共用資産として資産をグルーピングしております。</p> <p>本社等管理部門の資産グループについては、全社共用資産として資産をグルーピングしております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>調剤薬局の店舗、OC S事業の営業開発拠点及びカフェラウンジ、カフェ・レストラン店舗及び飲食事業の営業所のうち、閉店及び移転を決定した店舗については、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p> <p>カフェ・レストラン店舗及び介護事業施設のうち、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである店舗については、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>飲食事業の店舗及び営業所のうち、閉店、閉鎖及び移転を決定した店舗については、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p> <p>OC S事業の営業所及び介護事業1施設については、収益性が著しく低下したため、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により、回収可能価額を算定して、減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.53%で割引して計算しております。</p> <p>OC S事業のカフェラウンジ、飲食事業の店舗及び介護事業施設のうち、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである店舗については、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p> <p>顧客販売管理システムについては、システム開発の中止に伴い、今後の利用見込みがなくなったため、回収可能価額がないものとして減損損失を計上いたしました。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,931	-	-	24,931
合計	24,931	-	-	24,931
自己株式				
普通株式(注)1, 2	5	0	0	6
合計	5	0	0	6

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	373	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	324	13	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	423	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,931	-	-	24,931
合計	24,931	-	-	24,931
自己株式				
普通株式(注)1,2	6	0	0	6
合計	6	0	0	6

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	423	17	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	324	13	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	423	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,830百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,793百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社フレッシュネスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社フレッシュネスの取得価額と株式会社フレッシュネス取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フレッシュネス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フレッシュネス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社フレッシュネス取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,830百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37百万円	現金及び現金同等物	6,793百万円	流動資産	857百万円	固定資産	2,523百万円	のれん	4百万円	流動負債	1,273百万円	固定負債	1,703百万円	少数株主持分	164百万円	株式会社フレッシュネス株式の取得価額	245百万円	株式会社フレッシュネス現金及び現金同等物	171百万円	差引		株式会社フレッシュネス取得のための支出	73百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,084百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,026百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社エイチエーシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エイチエーシーの取得価額と株式会社エイチエーシー取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エイチエーシー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エイチエーシー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社エイチエーシー取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社ココチケアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ココチケアの取得価額と株式会社ココチケア取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ココチケア株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ココチケア現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ココチケア取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,084百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57百万円	現金及び現金同等物	6,026百万円	流動資産	816百万円	固定資産	232百万円	のれん	205百万円	流動負債	97百万円	固定負債	8百万円	少数株主持分	23百万円	株式会社エイチエーシー株式の取得価額	1,124百万円	株式会社エイチエーシー現金及び現金同等物	155百万円	差引		株式会社エイチエーシー取得のための支出	968百万円	流動資産	233百万円	固定資産	80百万円	のれん	462百万円	流動負債	162百万円	固定負債	63百万円	株式会社ココチケア株式の取得価額	550百万円	株式会社ココチケア現金及び現金同等物	83百万円	差引		株式会社ココチケア取得のための支出	466百万円
現金及び預金勘定	6,830百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37百万円																																																																						
現金及び現金同等物	6,793百万円																																																																						
流動資産	857百万円																																																																						
固定資産	2,523百万円																																																																						
のれん	4百万円																																																																						
流動負債	1,273百万円																																																																						
固定負債	1,703百万円																																																																						
少数株主持分	164百万円																																																																						
株式会社フレッシュネス株式の取得価額	245百万円																																																																						
株式会社フレッシュネス現金及び現金同等物	171百万円																																																																						
差引																																																																							
株式会社フレッシュネス取得のための支出	73百万円																																																																						
現金及び預金勘定	6,084百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57百万円																																																																						
現金及び現金同等物	6,026百万円																																																																						
流動資産	816百万円																																																																						
固定資産	232百万円																																																																						
のれん	205百万円																																																																						
流動負債	97百万円																																																																						
固定負債	8百万円																																																																						
少数株主持分	23百万円																																																																						
株式会社エイチエーシー株式の取得価額	1,124百万円																																																																						
株式会社エイチエーシー現金及び現金同等物	155百万円																																																																						
差引																																																																							
株式会社エイチエーシー取得のための支出	968百万円																																																																						
流動資産	233百万円																																																																						
固定資産	80百万円																																																																						
のれん	462百万円																																																																						
流動負債	162百万円																																																																						
固定負債	63百万円																																																																						
株式会社ココチケア株式の取得価額	550百万円																																																																						
株式会社ココチケア現金及び現金同等物	83百万円																																																																						
差引																																																																							
株式会社ココチケア取得のための支出	466百万円																																																																						

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>株式の取得により新たに株式会社東テレを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社東テレの取得価額と株式会社東テレ取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	流動資産 404百万円
	固定資産 305百万円
	のれん 502百万円
	流動負債 248百万円
	固定負債 254百万円
	株式会社東テレ株式の取得価額 709百万円
	株式会社東テレ現金及び現金同等物 53百万円
	差引 656百万円
	株式会社東テレ取得のための支出
	株式の取得により新たに株式会社リケンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社リケンの取得価額と株式会社リケン取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 739百万円
	固定資産 108百万円
	のれん 108百万円
	流動負債 835百万円
	固定負債 59百万円
	株式会社リケン株式の取得価額 61百万円
	株式会社リケン現金及び現金同等物 131百万円
	支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された株式会社リケンに対する貸付金 150百万円
	差引 79百万円
	株式会社リケン取得のための支出

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)所有権移転ファイナンス・リース取引				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	リース資産の内容				
機械装置及び 運搬具	1,246	737	-	509	有形固定資産				
工具、器具及び 備品	497	242	61	193	飲食事業における店舗設備(「建物及び構築物」)であります。				
OC S貸与備 品	1,828	914	-	913	リース資産の減価償却の方法				
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	31	28	-	2	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
合計	3,603	1,922	61	1,619	「3.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引				
未経過リース料期末残高相当額					リース資産の内容				
1年内					677百万円				
1年超					1,024百万円				
計					1,702百万円				
リース資産減損勘定の残高					53百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(ア)有形固定資産				
支払リース料					685百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					7百万円				
減価償却費相当額					653百万円				
支払利息相当額					30百万円				
減損損失					31百万円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(イ)無形固定資産				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					ソフトウェアであります。				
(5)利息相当額の算定方法					リース資産の減価償却の方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
2.オペレーティング・リース取引					「3.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
未経過リース料					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)					
1年内	539	318	-	236	機械装置及び 運搬具				
1年超	825	318	75	133	工具、器具及び 備品				
計	1,364	873	-	569	OC S貸与備 品				
	14	12	-	2	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)				
合計	2,873	1,856	75	941					

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,021百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 44百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>651百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,813百万円</td> </tr> </table>	1年内	508百万円	1年超	513百万円	計	1,021百万円	支払リース料	651百万円	リース資産減損勘定の取崩額	22百万円	減価償却費相当額	603百万円	支払利息相当額	25百万円	減損損失	14百万円	1年内	635百万円	1年超	1,178百万円	計	1,813百万円
1年内	508百万円																						
1年超	513百万円																						
計	1,021百万円																						
支払リース料	651百万円																						
リース資産減損勘定の取崩額	22百万円																						
減価償却費相当額	603百万円																						
支払利息相当額	25百万円																						
減損損失	14百万円																						
1年内	635百万円																						
1年超	1,178百万円																						
計	1,813百万円																						

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	383	534	150	112	167	55
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	383	534	150	112	167	55
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	988	907	80	783	733	49
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	48	43	4
小計	988	907	80	831	777	54
合計	1,372	1,442	70	943	945	1

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,248百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合をもって、著しく下落したものと判定
しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	1	-	35	-	341

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	4,289	4,304

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコーヒースワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動、原材料の購入価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連は借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、商品関連は将来の原材料の購入価格の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、コーヒースワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息、原材料(コーヒー豆)の予定購入取引</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っており、また、将来の原材料の購入価格の変動リスクをヘッジするため、一定の範囲内でコーヒースワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>コーヒースワップ取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動、為替変動、原材料等価格変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの取引は、取締役会の承認により、資金担当部門が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。	期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員退職金制度を確定給付型の制度として、複数事業主による厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職一時金制度を採用しております。

平成21年3月31日現在の加入事業所数は、当社グループを含め16事業所であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,564	8,222
(2) 年金資産(百万円)	5,378	4,407
(3) 退職給付引当金(百万円)	1,491	1,407
(4) 前払年金費用(百万円)	-	-
差引((1)+(2)+(3)+(4))(百万円)	694	2,407
(差引分内訳)		
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(6) 未認識数理計算上の差異(百万円)	694	2,407
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
((5)+(6)+(7))(百万円)	694	2,407

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 年金資産の配分計算は、年金財政計算における数理債務の比率によっております。

3. ユニマットキャラバン株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	349	482
(1) 勤務費用(百万円)	528	559
(2) 利息費用(百万円)	140	154
(3) 期待運用収益(百万円)	187	161
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	136	70
(6) その他	4	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.1	2.1
(3) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	翌期より5年間の定額処理	翌期より5年間の定額処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 332百万円	賞与引当金 371百万円
未払事業税 76百万円	未払事業税 32百万円
未払社会保険料 35百万円	未払社会保険料 41百万円
貸倒引当金繰入超過額 17百万円	貸倒引当金繰入超過額 37百万円
その他 36百万円	その他 30百万円
計 499百万円	計 513百万円
評価性引当額 64百万円	評価性引当額 70百万円
繰延税金資産(流動)合計 435百万円	繰延税金資産(流動)合計 442百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 113百万円	役員退職慰労引当金 131百万円
退職給付引当金 602百万円	退職給付引当金 568百万円
減価償却超過額 122百万円	減価償却超過額 70百万円
繰越欠損金 987百万円	繰越欠損金 1,123百万円
投資有価証券評価損 53百万円	その他 43百万円
その他 74百万円	計 1,938百万円
計 1,955百万円	評価性引当額 1,346百万円
評価性引当額 1,361百万円	差引 591百万円
差引 593百万円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 2百万円
その他有価証券評価差額金 28百万円	計 2百万円
計 28百万円	繰延税金資産(固定)の純額 589百万円
繰延税金資産(固定)の純額 565百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費損金不算入 0.6%	交際費損金不算入 1.2%
住民税均等割 2.4%	住民税均等割 6.1%
評価性引当額 3.8%	評価性引当額 1.9%
受取配当金益金不算入 0.2%	受取配当金益金不算入 0.2%
過年度法人税等 2.2%	過年度法人税等 1.3%
のれん償却額 4.5%	のれん償却額 9.7%
その他 0.0%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	OC S事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,221	7,412	11,286	1,552	49,473	-	49,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	45	1,072	35	1,155	1,155	-
計	29,223	7,458	12,359	1,587	50,629	1,155	49,473
営業費用	23,830	6,495	12,220	1,630	44,177	553	44,731
営業利益 (又は営業損失)	5,392	962	139	42	6,451	1,709	4,742
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	8,744	7,018	9,671	1,330	26,765	19,796	46,561
減価償却費	1,534	761	306	75	2,677	45	2,722
資本的支出	2,085	776	350	33	3,246	52	3,298

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっており、特に商品の販売方法、市場の類似性及び事業形態の違いを考慮しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
OC S事業	コーヒー、お茶、水等
レンタル事業	マット、モップ、空気清浄機及び浄水器等の環境美化用品のレンタル・販売
飲食事業	コーヒー、ケーキ、レストランフード・ドリンク等及びコーヒー等の自家製品
その他の事業	ケアサポート施設の運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,708百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,177百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びレンタル資産とこれらに係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の3.(2)イ(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、OC S事業が134百万円、レンタル事業が1百万円、飲食事業が5百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報（有形固定資産の減価償却の方法）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の3.(2)イ（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、OCS事業が18百万円、レンタル事業が0百万円、飲食事業が8百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

8. 追加情報（退職給付引当金）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の3.(3)ハ（追加情報）に記載のとおり、従業員の平均残存勤務期間が従来の方費用処理年数を下回ったため、数理計算上の差異の処理年数を7年から5年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、OCS事業が42百万円、レンタル事業が9百万円、飲食事業が8百万円、その他の事業が1百万円、消去又は全社が2百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	OC S 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,787	8,492	12,671	7	3,541	54,499	-	54,499
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4	44	1,011	0	15	1,075	1,075	-
計	29,791	8,536	13,682	7	3,556	55,574	1,075	54,499
営業費用	24,828	7,433	13,167	5	3,465	48,900	848	49,748
営業利益	4,962	1,103	514	2	91	6,674	1,923	4,751
・資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	8,567	8,625	8,278	3,324	5,640	34,437	14,857	49,295
減価償却費	1,776	860	444	4	70	3,156	62	3,218
減損損失	7	-	44	-	29	80	-	80
資本的支出	1,637	645	390	3,328	100	6,101	26	6,128

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっており、特に商品の販売方法、市場の類似性及び事業形態の違いを考慮しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
OC S事業	コーヒー、お茶、水等
レンタル事業	マット、モップ、空気清浄機・浄水器及び事務機器等のレンタル・販売
飲食事業	コーヒー、ケーキ、レストランフード・ドリンク等及びコーヒー等の自家製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他の事業	健康食品、ケアサポート施設の運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,947百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,992百万円であり、その主なものは、当社での運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びレンタル資産とこれらに係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、商品の販売方法、市場の類似性及び事業形態の違い等の観点から区分しておりますが、「その他の事業」に含まれていた「不動産賃貸事業」において、賃貸不動産を新たに取得したことにより、「不動産賃貸事業」の「資産及び資本的支出」の金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度における「その他の事業」に含まれる「不動産賃貸事業」の売上高は18百万円、営業費用は8百万円、営業利益9百万円であり、資産は559百万円、減価償却費は5百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
法人主要 株主	株式会社ユ ニマツ ホールディ ング (注)	東京都 港区	100	不動産の 賃貸・管 理	(被所有) 直接33.7%	兼任1人 (代表取 締役)	-	-	-	-	-

(注) 当社役員高橋洋二（主要株主）が17.0%、その近親者が81.7%を各々直接所有しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
役員（主 要株主） 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等（当該 会社等の 子会社を 含む）	株式会社 ユニマツ不 動産 (注) 1.	東京都 港区	6,000	不動産業	所有 直接14.9%	兼任1人 (代表取 締役)	-	資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取	5,000 300 119	短期貸付金 長期貸付金	300 4,400
	株式会社 ユニマツ アップス (注) 1.	東京都 港区	25	保険代理 店業	-	-	保険の代理 店	損害保険料の 支払	23	前払費用 長期前払費用	9 3
	株式会社 ユニマツガ イア	東京都 港区	1,010	不動産賃 貸業	-	兼任1人 (代表取 締役)	不動産賃借 広告代金の 支払	不動産賃借 広告代金の支 払	9 4	前払費用 敷金保証金 長期前払費用 前払費用	0 7 0 1
	株式会社 ユニマツ山 丸証券 (注) 1.	東京都 中央区	3,000	証券業	所有 直接7.2%	-	商品の販売	商品売上	11	受取手形及び 売掛金	0
	株式会社 リケン (注) 1.	東京都 港区	10	健康食品 の製造・ 販売	-	-	商品の販売	商品売上	1	受取手形及び 売掛金	0
	株式会社マ リーナヴェ ラシス	神奈川 県横須 賀市	74	マリーナ 運営	-	兼任1人	商品の販売	商品売上	1	受取手形及び 売掛金	0

(注) 1. 株式会社ユニマツホールディングの子会社であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、当社のOCS事業及びレンタル事業の利用に伴うものであり、取引条件は他の一般取引先と同様であります。
- (2) 株式会社ユニマツ不動産との金銭消費貸借契約の貸付条件については、市場金利を勘案し交渉により決定しております。
- (3) 株式会社ユニマツアップス及び株式会社ユニマツガイアとの取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

該当会社である株式会社ユニマツ不動産、株式会社ユニマツアップス、株式会社ユニマツガイア、株式会社ユニマツ山丸証券、株式会社リケン及び株式会社マリーナヴェラシスについては、「(2) 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
主要株主	株式会社ユニマツホールディング（注）	東京都港区	100	不動産の賃貸・管理等	（被所有） 直接33.7%	役員の兼任	-	-	-	-

（注） 当社役員高橋洋二（主要株主）が17.0%、その近親者が81.7%を各々直接所有しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	株式会社ユニマツ不動産	東京都港区	6,000	不動産業	（所有） 直接14.9%	資金の貸付 不動産の購入 役員の兼任	資金の貸付	1,500	短期貸付金	860
							貸付金の回収	440	長期貸付金	4,900
							不動産の購入	2,700	-	-

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社オリカキャピタル	東京都渋谷区	10	金融業	（所有） 直接16.6%	有価証券の売却	有価証券の売却	32	-	-
							有価証券売却損	76	-	-
	株式会社ユニマツリパティ	東京都港区	100	ゴルフ場経営	-	当社商品の販売 ゴルフ会員権の購入 不動産の購入 役員の兼任	商品売上	223	受取手形及び売掛金	17
							ゴルフ会員権の購入	74	投資その他の資産のその他	17
							不動産の購入	369	-	-
	株式会社ユーズ青山	東京都港区	10	広告代理店業	（被所有） 直接 2.0%	不動産の購入	不動産の購入	258	-	-
	株式会社ユニマツクリエイティブ	東京都港区	30	飲食業	-	当社商品の販売 不動産の賃貸 役員の兼任	商品売上	34	-	-
保証金の受入							19	固定負債のその他	19	
株式会社南西楽園ツーリスト	東京都港区	80	旅行業	-	旅費の支払 役員の兼任	旅費の支払	21	-	-	
株式会社クリーグ&ガーデンTOKYO	東京都港区	90	ゴルフ場経営	-	-	-	-	投資その他の資産のその他	74	

（注） 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 商品の販売については、当社のOCS事業及びレンタル事業の利用に伴うものであり、取引条件は他の一般取引先と同様であります。

- (2) 金銭消費貸借契約の貸付条件については、市場金利を勘案し交渉により決定しております。
- (3) 不動産の購入については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして交渉により決定しております。
- (4) 有価証券取引については、株式鑑定評価書による評価額に基づいて決定しております。
- (5) ゴルフ会員権の購入については、一般の取引事例を参考にして交渉により決定しております。
- (6) 不動産賃貸取引については、近隣の取引実勢等に基づき契約により所定金額を決定しております。
- (7) 旅費の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社（当該会 社の子会社を 含む）	株式会社ユニ マツリバ ティ	東京都 港区	100	ゴルフ場経 営	-	ゴルフ会員 権の購入	ゴルフ会員権 の購入	12	-	-
	株式会社ユニ マツクリエ イティブ	東京都 港区	30	飲食業	-	商品の販売 事務の受託 店舗の業務 委託 資金の貸付 役員の兼任	商品売上	16	-	-
							事務の受託料	41	-	-
							設備の使用料	71	流動資産のそ の他	15
							仕入代金等立 替払い	1,328	流動資産のそ の他	301
							売上代金等一 時預り	1,353	流動負債のそ の他	58
	資金の回収	30	短期貸付金	200						
株式会社ユ ズ青山	東京都 港区	10	広告代理店 業	(被所有) 直接 2.0%	フランチャ イズ契約	フランチャイ ズ契約	26	-	-	
株式会社ク リーク&ガー デンTOKY O	東京都 港区	90	ゴルフ場経 営	-	-	-	-	投資その他の 資産のその他	12	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、子会社の飲食事業によるものであり、取引条件は他の一般取引先と同様であります。
- (2) ゴルフ会員権の購入については、一般の取引事例を参考にして交渉により決定しております。
- (3) 事務の受託料については、事務作業の件数等に基づいて交渉により決定しております。
- (4) 設備の使用料については、賃貸資産の減価償却費に基づいて交渉により決定しております。
- (5) 金銭消費貸借契約の貸付条件については、市場金利を勘案し交渉により決定しております。
- (6) 店舗の業務委託については、業務委託契約による預り及び立替に係る取引であります。
- (7) フランチャイズ契約については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,264.29円	1株当たり純資産額	1,270.27円
1株当たり当期純利益金額	76.24円	1株当たり当期純利益金額	37.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,900	923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,900	923
期中平均株式数(千株)	24,925	24,925

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>(子会社の取得) 当社は、平成20年4月15日開催の取締役会決議に基づき、株式会社エイチエーシーの株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>(1) 目的 健康食品事業の事業拡大及び通信販売事業におけるノウハウの獲得</p> <p>(2) 当該会社の概要 商号 株式会社エイチエーシー 本店所在地 北海道札幌市中央区南九条西5丁目1番1号 事業の内容 ローヤルゼリー、健康食品及び化粧品の販売 経営成績及び財政状態(平成20年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">9名(役員、嘱託、臨時従業員含まず。)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">200株</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得先 株式会社ラ・パルレ</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成20年4月18日</p> <p>(5) 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">取得株式数</td> <td style="text-align: right;">195株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">97.5%</td> </tr> </table>	売上高	702百万円	当期純利益	146百万円	資産合計	1,028百万円	負債合計	106百万円	純資産合計	921百万円	従業員数	9名(役員、嘱託、臨時従業員含まず。)	資本金	10百万円	発行済株式総数	200株	取得株式数	195株	取得価額	1,121百万円	取得後の持分比率	97.5%	<p>該当事項はありません。</p>
売上高	702百万円																						
当期純利益	146百万円																						
資産合計	1,028百万円																						
負債合計	106百万円																						
純資産合計	921百万円																						
従業員数	9名(役員、嘱託、臨時従業員含まず。)																						
資本金	10百万円																						
発行済株式総数	200株																						
取得株式数	195株																						
取得価額	1,121百万円																						
取得後の持分比率	97.5%																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(子会社(孫会社)の取得) 当社の子会社株式会社ユニマットケアサポートは、平成20年4月9日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ココチケアの株式を取得し、同社を子会社(当社の孫会社)といたしました。</p> <p>(1) 目的 介護事業の多様化及び拡大 医療分野との連携構築</p> <p>(2) 当該会社の概要 商号 株式会社ココチケア 本店所在地 東京都葛飾区東新小岩5丁目1番4号 事業の内容 介護事業及び高齢者専用賃貸住宅事業 経営成績及び財政状態(平成19年7月期)</p>	<p>該当事項はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	237百万円	
当期純利益	9百万円	
資産合計	172百万円	
負債合計	73百万円	
純資産合計	99百万円	
従業員数	75名(役員、嘱託、臨時従業員含ま ず。)	
資本金	15百万円	
発行済株式総数	308株	
(3) 株式の取得先		
近藤 正明(290株)		
近藤 洋子(18株)		
(4) 株式取得の時期		
平成20年5月1日		
(5) 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率		
取得株式数		
308株		
取得価額		
550百万円		
取得後の持分比率		
100.0%		
(株式会社メデカジャパンの第三者割当増資引受け) 当社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社メデカジャパンによる第三者割当増資を引き受けることとし、平成20年4月30日に18億40百万円を払込みました。		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニマツキャラ バン株式会社 (注)1.	第1回無担保変 動利付社債(機 関投資家限定)	平成18年 9月25日	1,275 (150)	1,125 (150)	6ヶ月 円TIBOR +0.30%	なし	平成23年 9月22日
ユニマツキャラ バン株式会社 (注)1.	第2回無担保変 動利付社債(機 関投資家限定)	平成19年 12月28日	1,000 (100)	900 (100)	6ヶ月 円TIBOR	なし	平成26年 12月30日
株式会社フレッ シュネス (注)1.	第6回無担保社 債(機関投資家 限定)	平成16年 8月27日	90 (60)	30 (30)	6ヶ月 円TIBOR +0.10%	なし	平成21年 8月27日
株式会社フレッ シュネス (注)1.	第8回無担保社 債(機関投資家 限定)	平成20年 9月30日	-	450 (100)	1.23%	なし	平成25年 6月28日
株式会社フレッ シュネス (注)1.	第9回無担保変 動利付社債(機 関投資家限定)	平成20年 9月30日	-	369 (82)	6ヶ月 円TIBOR	なし	平成25年 9月30日
合計	-	-	2,365 (310)	2,874 (462)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
462	432	1,107	282	191

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	940	2,179	1.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	508	552	2.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	140	4.05	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	624	1,883	2.52	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	491	3.97	平成22年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,072	5,248	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	545	369	455	512
リース債務	146	152	153	37

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	13,913	13,487	13,897	13,200
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	1,149	560	546	1,050
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	561	151	465	676
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	22.51	6.07	18.68	27.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,059	3,885
受取手形	17	15
売掛金	3,139	3,107
商品	536	-
商品及び製品	-	528
原材料	4	-
貯蔵品	144	-
原材料及び貯蔵品	-	132
前払費用	203	213
繰延税金資産	432	412
短期貸付金	2,598	892
関係会社短期貸付金	140	625
未収入金	394	456
その他	71	61
貸倒引当金	9	19
流動資産合計	12,733	10,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,081	1,792
減価償却累計額	482	528
建物(純額)	599	1,263
構築物	106	108
減価償却累計額	53	59
構築物(純額)	53	48
機械及び装置	153	154
減価償却累計額	89	99
機械及び装置(純額)	63	55
工具、器具及び備品	2,052	2,093
減価償却累計額	1,049	1,094
工具、器具及び備品(純額)	1,003	998
OCS貸与備品	9,878	11,038
減価償却累計額	6,971	8,377
OCS貸与備品(純額)	2,907	2,660
土地	680	3,296
リース資産	-	237
減価償却累計額	-	20
リース資産(純額)	-	217
建設仮勘定	179	72

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	5,487	8,612
無形固定資産		
のれん	4,418	4,183
借地権	43	43
ソフトウェア	99	53
その他	58	60
無形固定資産合計	4,620	4,341
投資その他の資産		
投資有価証券	5,700	5,195
関係会社株式	10	1,935
関係会社出資金	81	81
長期貸付金	4,533	4,997
従業員に対する長期貸付金	4	6
関係会社長期貸付金	3,355	3,816
破産更生債権等	10	11
長期前払費用	17	8
レンタル資産	769	807
繰延税金資産	565	580
敷金及び保証金	1,473	1,470
その他	22	96
貸倒引当金	374	2 465
投資その他の資産合計	16,170	18,540
固定資産合計	26,278	31,494
資産合計	39,011	41,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,864	1,845
1年内返済予定の長期借入金	94	1 400
短期借入金	-	700
リース債務	-	48
未払金	1,356	1,078
未払費用	533	555
未払法人税等	957	126
未払消費税等	23	154
前受金	19	21
預り金	44	44
前受収益	8	11
賞与引当金	789	846
その他	11	5
流動負債合計	5,704	5,838

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	-	1,600
関係会社長期借入金	-	600
リース債務	-	181
退職給付引当金	1,322	1,253
役員退職慰労引当金	284	325
長期預り保証金	4	41
固定負債合計	1,611	4,002
負債合計	7,315	9,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,641	5,641
資本剰余金		
資本準備金	11,185	11,185
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	11,185	11,185
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	-
別途積立金	11,804	13,704
繰越利益剰余金	2,814	1,230
利益剰余金合計	14,835	15,144
自己株式	8	8
株主資本合計	31,654	31,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	3
評価・換算差額等合計	42	3
純資産合計	31,696	31,966
負債純資産合計	39,011	41,807

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
O C S売上高	29,158	29,728
レンタル売上高	7,458	7,962
その他の売上高	545	837
売上高合計	37,162	38,527
売上原価		
O C S売上原価	10,980	11,649
レンタル売上原価	3,122	3,246
その他の売上原価	264	486
売上原価合計	14,367	15,382
売上総利益	22,794	23,145
販売費及び一般管理費	₁ 17,828	₁ 18,613
営業利益	4,966	4,531
営業外収益		
受取利息	₂ 192	₂ 232
受取配当金	48	21
受取賃貸料	16	14
受取手数料	1	0
その他	45	64
営業外収益合計	305	333
営業外費用		
支払利息	2	6
賃貸費用	16	16
その他	8	9
営業外費用合計	27	32
経常利益	5,243	4,831
特別損失		
固定資産除却損	₃ 12	₃ 19
投資有価証券評価損	886	2,200
関係会社株式評価損	545	-
投資有価証券売却損	-	341
減損損失	₄ 22	₄ 7
貸倒引当金繰入額	364	90
賃貸借契約解約損	8	9
その他	-	1
特別損失合計	1,838	2,669
税引前当期純利益	3,405	2,162
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,043
過年度法人税等	89	29
法人税等調整額	436	32

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等合計	2,415	1,105
当期純利益	989	1,056

a【OCS売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
期首商品棚卸高	1		352		510
当期商品仕入高			8,010		8,235
その他			3,142		3,408
計			11,504		12,154
期末商品棚卸高	2		510		496
他勘定振替高			14		9
OCS売上原価			10,980		11,649

(注) 1. その他の内訳は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
OCS貸与備品			462		482
OCS貸与備品償却費			1,468		1,676
OCS貸与備品消耗品費			287		309
OCS貸与備品維持費			883		856
その他			39		83
計				3,142	

2. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費(自家消費)に振替えたものであります。

b【レンタル売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
期首商品棚卸高			29		15
当期商品仕入高			793		808
その他	2		1,820		1,910
当期製品製造原価	1				
1. 材料費		131 (26.6%)		148 (28.1%)	
2. 労務費		126 (25.6%)		140 (26.7%)	
3. 経費		236 (47.8%)	494 (100.0%)	238 (45.2%)	527 (100.0%)
計			3,138		3,261
期末商品棚卸高			15		13
他勘定振替高	3		0		1
レンタル売上原価			3,122		3,246

(注) 1. 当期製品製造原価の()内は、製造原価構成比であります。
2. その他の内訳は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
レンタル消耗品費			132		132
レンタル資産償却費			454		497
外注費			1,220		1,267
その他			13		12
計			1,820		1,910

3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費(自家消費)に振替えたものであります。

c【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
期首商品棚卸高	1		18		11
当期商品仕入高			168		299
その他			112		194
計			299		505
期末商品棚卸高	2		11		18
他勘定振替高			23		0
その他の売上原価			264		486

- (注) 1. その他は、その他事業に係るシステムリース料等であります。
2. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費(自家消費)に振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,641	5,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,641	5,641
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,185	11,185
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,185	11,185
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	11,185	11,185
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,185	11,185
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	210	210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	210	210
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	18	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11	7
当期変動額合計	11	7
当期末残高	7	-
別途積立金		
前期末残高	10,804	11,804

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,900
当期変動額合計	1,000	1,900
当期末残高	11,804	13,704
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,511	2,814
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11	7
別途積立金の積立	1,000	1,900
剰余金の配当	697	747
当期純利益	989	1,056
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	697	1,583
当期末残高	2,814	1,230
利益剰余金合計		
前期末残高	14,544	14,835
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	697	747
当期純利益	989	1,056
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	291	308
当期末残高	14,835	15,144
自己株式		
前期末残高	8	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
前期末残高	31,363	31,654
当期変動額		
剰余金の配当	697	747
当期純利益	989	1,056
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	290	309
当期末残高	31,654	31,963

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	38
当期変動額合計	113	38
当期末残高	42	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	38
当期変動額合計	113	38
当期末残高	42	3
純資産合計		
前期末残高	31,292	31,696
当期変動額		
剰余金の配当	697	747
当期純利益	989	1,056
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	38
当期変動額合計	403	270
当期末残高	31,696	31,966

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法 原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)、埼玉工場及び滋賀工場の建物(建物附属設備を含む)・構築物・機械装置・工具、器具及び備品については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～49年 OCS貸与備品 5年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ136百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)、レンタル事業のクリーニング工場の建物(建物附属設備を含む)・構築物・機械装置・工具、器具及び備品については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～49年 OCS貸与備品 5年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を7～9年としておりましたが、当事業年度より10～13年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>のれん 定額法(5年)を採用しております。 ただし、株式会社ユニマツクリーンライフとの合併に係るのれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積もった期間(20年)で償却しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>レンタル資産 レンタル事業において使用するレンタル資産については、使用見込期間にわたる均等償却を行っております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>のれん 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>レンタル資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 従来、数理計算上の差異の処理年数は7年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が7年を下回ったため5年に変更いたしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ61百万円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
1	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,347百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,956百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	建物	605百万円	構築物	1百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	2,347百万円	計	2,956百万円	1年内返済予定の長期借入金	400百万円	長期借入金	1,600百万円	計	2,000百万円
建物	605百万円																
構築物	1百万円																
工具、器具及び備品	1百万円																
土地	2,347百万円																
計	2,956百万円																
1年内返済予定の長期借入金	400百万円																
長期借入金	1,600百万円																
計	2,000百万円																
2	<p>2 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	454百万円														
貸倒引当金	454百万円																
<p>3 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,100百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	2,100百万円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,800百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	2,100百万円				
当座貸越極度額の総額	2,100百万円																
借入実行残高	- 百万円																
差引額	2,100百万円																
当座貸越極度額の総額	2,800百万円																
借入実行残高	700百万円																
差引額	2,100百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約93%であり、一般管理費に属する費用の割合は約7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">9,374百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">1,171百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,721百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>O C S 貸与備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局店舗</td> <td>店舗</td> <td>造作設備、 什器備品他</td> <td>東京都 文京区</td> </tr> <tr> <td>O C S 事業 営業開発拠点他</td> <td>事務所他</td> <td>造作設備、 什器備品</td> <td>東京都 立川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 調剤薬局のうち、1店舗の資産グループについては、10月に閉店することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 O C S 事業のうち、1営業開発拠点及びカフェラウンジの資産グループについては、1月に閉店することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p>	給与手当及び賞与	9,374百万円	福利費	1,171百万円	賞与引当金繰入額	786百万円	退職給付費用	294百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	賃借料	2,721百万円	減価償却費	135百万円	のれん償却費	283百万円	関係会社よりの受取利息	52百万円	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	O C S 貸与備品	9百万円	計	12百万円	資産グループ	用途	種類	場所	調剤薬局店舗	店舗	造作設備、 什器備品他	東京都 文京区	O C S 事業 営業開発拠点他	事務所他	造作設備、 什器備品	東京都 立川市	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約93%であり、一般管理費に属する費用の割合は約7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">9,775百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">1,243百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,734百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>関係会社への支払利息</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>O C S 貸与備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>O C S 事業 営業所他</td> <td>事務所他</td> <td>O C S 貸与備品、 什器備品他</td> <td>京都府福知 山市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 O C S 事業のうち、1営業所及びカフェラウンジの資産グループについては、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p>	給与手当及び賞与	9,775百万円	福利費	1,243百万円	賞与引当金繰入額	842百万円	退職給付費用	399百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	賃借料	2,734百万円	減価償却費	127百万円	のれん償却費	294百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	関係会社よりの受取利息	62百万円	関係会社への支払利息	3百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	O C S 貸与備品	17百万円	計	19百万円	資産グループ	用途	種類	場所	O C S 事業 営業所他	事務所他	O C S 貸与備品、 什器備品他	京都府福知 山市他
給与手当及び賞与	9,374百万円																																																																														
福利費	1,171百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	786百万円																																																																														
退職給付費用	294百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																																																																														
賃借料	2,721百万円																																																																														
減価償却費	135百万円																																																																														
のれん償却費	283百万円																																																																														
関係会社よりの受取利息	52百万円																																																																														
建物	0百万円																																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																														
工具、器具及び備品	2百万円																																																																														
O C S 貸与備品	9百万円																																																																														
計	12百万円																																																																														
資産グループ	用途	種類	場所																																																																												
調剤薬局店舗	店舗	造作設備、 什器備品他	東京都 文京区																																																																												
O C S 事業 営業開発拠点他	事務所他	造作設備、 什器備品	東京都 立川市																																																																												
給与手当及び賞与	9,775百万円																																																																														
福利費	1,243百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	842百万円																																																																														
退職給付費用	399百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																																																														
賃借料	2,734百万円																																																																														
減価償却費	127百万円																																																																														
のれん償却費	294百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	20百万円																																																																														
関係会社よりの受取利息	62百万円																																																																														
関係会社への支払利息	3百万円																																																																														
建物	0百万円																																																																														
工具、器具及び備品	1百万円																																																																														
O C S 貸与備品	17百万円																																																																														
計	19百万円																																																																														
資産グループ	用途	種類	場所																																																																												
O C S 事業 営業所他	事務所他	O C S 貸与備品、 什器備品他	京都府福知 山市他																																																																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table>	建物	10百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	1百万円	敷金保証金	3百万円	長期前払費用	0百万円	計	22百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>O C S 貸与備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	O C S 貸与備品	5百万円	計	7百万円
建物	10百万円																				
工具、器具及び備品	6百万円																				
ソフトウェア	1百万円																				
敷金保証金	3百万円																				
長期前払費用	0百万円																				
計	22百万円																				
建物	0百万円																				
工具、器具及び備品	1百万円																				
O C S 貸与備品	5百万円																				
計	7百万円																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として管理会計上の事業区分に基づきOCS事業、レンタル事業の営業所や、その他の事業の店舗等を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産をグルーピングしております。</p> <p>各事業部、本部等の資産グループについては、所管する部署の共用資産として資産をグルーピングしております。</p> <p>本社等管理部門の資産グループについては、全社共用資産として資産をグルーピングしております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p>
<p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>調剤薬局の店舗、OCS事業の営業開発拠点及びカフェラウンジのうち、閉店を決定した店舗他については、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p>	<p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>OCS事業の営業所については、収益性が著しく低下したため、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により、回収可能価額を算定して、減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.53%で割引して計算しております。</p> <p>OCS事業のカフェラウンジについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5	0	0	6
合計	5	0	0	6

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	6	0	0	6
合計	6	0	0	6

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 OCS事業におけるOCS貸与備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	934	534	399	車両運搬具	632	468	164
機械及び装置	13	10	2	OCS貸与備品	1,442	873	569
OCS貸与備品	1,828	914	913	合計	2,075	1,341	733
合計	2,775	1,459	1,316				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内 541百万円							
1年超 789百万円							
計 1,330百万円							
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料 589百万円							
減価償却費相当額 570百万円							
支払利息相当額 19百万円							
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				1年内 361百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				1年超 381百万円			
2.オペレーティング・リース取引				計 742百万円			
未経過リース料				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
1年内 490百万円				支払リース料 553百万円			
1年超 699百万円				減価償却費相当額 516百万円			
計 1,189百万円				支払利息相当額 15百万円			
				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
				2.オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内 588百万円			
				1年超 1,014百万円			
				計 1,602百万円			

(有価証券関係)

前期末及び当期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 315百万円	賞与引当金 338百万円
未払事業税 70百万円	未払事業税 18百万円
未払社会保険料 34百万円	未払社会保険料 40百万円
その他 11百万円	その他 15百万円
繰延税金資産(流動)合計 432百万円	繰延税金資産(流動)合計 412百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 113百万円	役員退職慰労引当金 130百万円
退職給付引当金 529百万円	退職給付引当金 501百万円
投資有価証券評価損 53百万円	関係会社株式評価損 510百万円
関係会社株式評価損 510百万円	貸倒引当金 184百万円
貸倒引当金 145百万円	その他 14百万円
その他 10百万円	計 1,340百万円
計 1,362百万円	評価性引当額 758百万円
評価性引当額 768百万円	差引 582百万円
差引 593百万円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 2百万円
その他有価証券評価差額金 28百万円	計 2百万円
計 28百万円	繰延税金資産(固定)の純額 580百万円
繰延税金資産(固定)の純額 565百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費損金不算入 0.6%	交際費損金不算入 1.0%
住民税均等割 2.3%	住民税均等割 4.7%
受取配当金益金不算入 0.3%	受取配当金益金不算入 0.2%
過年度法人税等 2.6%	過年度法人税等 1.4%
のれん償却額 2.8%	のれん償却額 4.3%
評価性引当額 22.6%	評価性引当額 0.5%
その他 0.3%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,271.65円	1,282.49円
1株当たり当期純利益金額	39.70円	42.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	989	1,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	989	1,056
期中平均株式数(千株)	24,925	24,925

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>子会社の取得</p> <p>当社は、平成20年4月15日開催の取締役会決議に基づき、株式会社エイチエーシーの株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>健康食品事業の事業拡大及び通信販売事業におけるノウハウの獲得</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <p>商号 株式会社エイチエーシー</p> <p>本店所在地 北海道札幌市中央区南九条西5丁目1番1号</p> <p>事業の内容 ローヤルゼリー、健康食品及び化粧品の販売</p> <p>経営成績及び財政状態(平成20年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>921百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>9名(役員、嘱託、臨時従業員含まず。)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>200株</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得先 株式会社ラ・バルレ</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成20年4月18日</p> <p>(5) 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>195株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>97.5%</td> </tr> </table> <p>(株)メデカジャパンの第三者割当増資引受け</p> <p>当社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、(株)メデカジャパンによる第三者割当増資を引き受けることとし、平成20年4月30日に18億40百万円を払いたしました。</p>	売上高	702百万円	当期純利益	146百万円	資産合計	1,028百万円	負債合計	106百万円	純資産合計	921百万円	従業員数	9名(役員、嘱託、臨時従業員含まず。)	資本金	10百万円	発行済株式総数	200株	取得株式数	195株	取得価額	1,121百万円	取得後の持分比率	97.5%	<p>該当事項はありません。</p>
売上高	702百万円																						
当期純利益	146百万円																						
資産合計	1,028百万円																						
負債合計	106百万円																						
純資産合計	921百万円																						
従業員数	9名(役員、嘱託、臨時従業員含まず。)																						
資本金	10百万円																						
発行済株式総数	200株																						
取得株式数	195株																						
取得価額	1,121百万円																						
取得後の持分比率	97.5%																						

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社ユニマット不動産	8,320	3,712
		ユニマット証券株式会社	833,000	499
		株式会社メデカジャパン	10,983,000	439
		株式会社カッシーナ・イクスシー	51,744	124
		キーコーヒー株式会社	75,000	115
		都筑電気株式会社	360,000	88
		オリンパス株式会社	48,000	75
		株式会社オリカキャピタル	3	73
		株式会社東日カーライフグループ	369,000	48
		株式会社大沢商会	160	8
		その他(6銘柄)	6,867	9
小計		12,735,094	5,195	
計		12,735,094	5,195	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,081	713	3 [0]	1,792	528	49	1,263
構築物	106	2	-	108	59	6	48
機械及び装置	153	1	-	154	99	10	55
工具、器具及び備品	2,052	68	28 [1]	2,093	1,094	70	998
ＯＣＳ貸与備品	9,878	1,420	260 [5]	11,038	8,377	1,644	2,660
土地	680	2,616	-	3,296	-	-	3,296
リース資産	-	237	-	237	20	20	217
建設仮勘定	179	72	179	72	-	-	72
有形固定資産計	14,133	5,133	472 [7]	18,793	10,180	1,801	8,612
無形固定資産							
のれん	4,952	59	14	4,997	814	294	4,183
借地権	43	-	-	43	-	-	43
ソフトウェア	243	5	109	139	86	52	53
その他	60	3	1	62	2	0	60
無形固定資産計	5,300	69	125	5,244	902	347	4,341
投資その他の資産							
長期前払費用	27 (1)	15 (10)	19 (6)	23 (5)	15	12	8
レンタル資産	1,397	564	415	1,546	738	525	807
計	20,858 (1)	5,782 (10)	1,033 [7] (6)	25,608 (5)	11,838	2,687	13,769

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	不動産賃貸事業	賃貸用物件(港区南青山他)	709百万円
ＯＣＳ貸与備品	ＯＣＳ事業	ティーサーバー機他5,871台	1,420百万円
土地	不動産賃貸事業	賃貸用物件(港区南青山他)	2,616百万円
レンタル資産	ＯＣＳ事業	レンタル用空気清浄機	22百万円
	レンタル事業	レンタル用マット、モップ他	541百万円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

レンタル資産	レンタル事業	償却終了	415百万円
--------	--------	------	--------

3. 「当期減少額」欄の[]内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用及び投資その他の資産計の()内の金額は内数で、建設協力金の支払賃料で相殺されるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	384	121	9	10	485
賞与引当金	789	846	789	-	846
役員退職慰労引当金	284	41	-	-	325

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額10百万円及び前期引当の回収額0百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	108
預金の種類	
当座預金	3,645
普通預金	129
別段預金	2
小計	3,776
合計	3,885

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ニッパツサービス	4
大阪日産自動車株式会社	3
株式会社アークコーポレーション	2
株式会社ケーヒン	1
株式会社ソキア・トプコン	1
その他	2
合計	15

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	4
5月	4
6月	3
7月	2
8月	0
9月以降	-
合計	15

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
社会保険診療報酬支払基金	35
国民健康保険団体連合会	22
株式会社レオパレス21	17
株式会社ユニマツリパティ-	16
積水ハウス株式会社	12
その他	3,001
合計	3,107

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,139	30,127	30,160	3,107	90.7	37.8

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
レギュラーコーヒー	129
附帯品	89
清涼飲料等	177
その他	99
OC S事業計	496
ペーパータオル等販売商品	0
健康食品	2
その他	11
レンタル事業計	13
薬剤	18
その他	0
その他の事業計	18
合計	528

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
レンタル工場	2
小計	2
貯蔵品	
OC S備品パーツ	43
OC S貸与備品・消耗品	25
レンタル消耗品	22
総合パンフレット他	12
未使用レンタル資産	11
その他	14
小計	129
合計	132

6) 長期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社ユニマット不動産	4,900
建設協力金	97
合計	4,997

7) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
ユニマットキャラバン株式会社	2,700
株式会社ユニマットケアサポート	1,116
合計	3,816

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
味の素株式会社	213
ミツワ化成商事株式会社	139
株式会社ドトールコーヒー	112
ユニマットキャラバン株式会社	104
和光堂株式会社	97
その他	1,178
合計	1,845

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.unimat-life.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在100株以上500株未満を所有する株主に対し、2,000円相当のオリジナル商品詰合せを、500株以上1,000株未満を所有する株主に対し、5,000円相当のオリジナル商品詰合せを、1,000株以上を所有する株主に対し、10,000円相当のオリジナル商品詰合せを、毎年6月に贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月12日関東財務局長に提出

事業年度（第16期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月12日関東財務局長に提出

事業年度（第17期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社ユニマットライフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹木 忠男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットライフの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニマットライフ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社ユニマットライフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹木 忠男 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットライフの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニマットライフ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニマットライフの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニマットライフが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ユニマットライフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹木 忠男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットライフの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニマットライフの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社ユニマットライフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹木 忠男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットライフの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニマットライフの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。